

令和元年度事業報告

I 総 括

我が国においては、昨年 5 月に皇位継承が行われ平成から令和の御代となり、国全体が大きな祝意に包まれました。一方で、9 月から 10 月にかけて台風や記録的な豪雨に見舞われ、千葉県においても甚大な被害が発生いたしました。大災害からの復興に向けて力強く踏み出したのも束の間、12 月に中国で新型コロナウイルス感染症が確認され、本年 3 月には WHO がパンデミックを宣言するなど世界的な大流行となり、我が国においても感染が拡大しているのはご案内のとおりです。

従来より米中貿易摩擦や英国の EU 離脱問題など世界経済は不安定要素を抱えておりましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延により、1～3 月期は米国経済を始め中国・EU そして日本経済もマイナス成長となりました。

特に我が国においては、10 月に消費税率引き上げがあった影響で個人消費は一時的に落ち込むものの、労働需給の引き締まりを背景に雇用者所得は堅調に拡大し、設備投資も増加基調が持続するなど、新型コロナウイルス感染症発生までは堅調に推移しておりましたが、その後のコロナウイルス拡散に対する一連の抑制策により経済活動は大幅に停滞し、上述のとおりマイナス成長となりました。

こうした情勢下、当連合会といたしましては、提言・要望活動を行い、より効果的、効率的に業務の遂行に努めるとともに、以下の項目を柱とした事業を推し進めました。

1. 昨年 10 月、台風 15 号に伴う緊急要望として、県内商工 3 団体で千葉県知事に対し、「中小企業・小規模事業者に対する支援」、「中小企業・小規模事業者支援体制の復旧・強化」、「観光関連産業に係る風評被害対策」、「ライフラインの速やかな復旧」、「採択済補助事業の実施期間延長」、「被災廃棄物（産業廃棄物）の処理への支援」について要望を行いました。

さらに 12 月には、同じく商工 3 団体で千葉県知事に対し、「自然災害による被災からの復興とその対策」「県内中小企業・小規模事業者の支援」「東京 2020 オリンピック・パラリンピック大会の成功と、開催効果を永く地域の活性化につなげる

ための取組みの展開」、「成田国際空港のより一層の機能強化と利用促進による県内経済の活性化とその効果を波及させる施策の実施」、「東京湾アクアライン通行料金の恒久的な引下げや第二東京湾岸道路（仮称）の整備実現、圏央道や銚子連絡道、北千葉道路の早期完成、主要幹線道路網の整備促進等、回遊性の向上による県内経済の活性化」について要望を行いました。

また、商工 3 団体に千葉県商店街振興組合連合会、千葉県商店街連合会を加えた 5 団体で千葉県選出の国会議員に対し、「構造的な人手不足の克服に向けた中小企業・小規模事業者の付加価値・生産性向上支援」、「民間主導による『地域活性化』への後押し」、「震災復興、福島再生への支援継続、大規模災害からの復旧・復興」について要望を行いました。

11 月に「会頭・副会頭会議」を開催し、千葉県知事に対し「令和元年台風 15 号、19 号及び大雨による被害への対応及び防災体制の強化について」、「千葉県小規模事業経営支援事業費等補助金の運用について」、「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運の醸成と大会を契機とした地域経済の活性化について」、「第二東京湾岸道路（仮称）の早期実現について」、「中小企業における人手不足対応に資する施策の推進について」及び「中小企業・小規模事業者における円滑な事業承継への対応について」の 6 件の要望を行い、それらを踏まえた要望書を提出いたしました。また事前に商工業の振興、地域開発・地域振興、交通網の整備等、地域が抱える諸問題に関する要望も行い、回答が示されました。

本年 2 月には新型コロナウイルス感染症の急速な感染拡大により甚大な影響を受けている県内企業の状況について、牧原経済産業副大臣、角野関東経済産業局長と商工 3 団体（当連合会、千葉県商工会連合会、千葉県中小企業団体中央会）が意見交換を行うとともに、支援策について各団体から要望を行いました。

そのほか、千葉県経済同友会との連名により「第二東京湾岸道路の早期実現に関する要望書」を国土交通省及び県選出国会議員に提出しました。

2. 専門指導センターにおいては「千葉県商工会議所青年部連合会」及び「千葉県商工会議所女性会連合会」の事務局として、広域的事業である青年部や女性会の活動を推進するとともに、若手後継者等の育成を図りました。

また、女性目線での商工会議所における働き方改革を後押しすべく、「商工会議所女性中堅職員講演会・意見交換会」を実施しました。

さらに、現下の厳しい経営環境にある中小企業等の経営改善や復興支援に資するためには商工会議所職員の更なる能力向上を図る必要があることから、「経営指導員研修（経営一般コース、経営専門コース他）」、「一般職員・補助員合同研修」等を実施しました。また、経営指導員研修（特定課題研究コース）では、経営改善計画を軸として、ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金や小規模事業者持続化補助金を用いた伴走型による支援力強化のため「成長支援や経営改善事例に学ぶ伴走型のポイント」をテーマに、1年間を通して研究を行いました。

3. 調査研究・研修事業については、管理職研修・研究会として「事務局長研究会」、「中小企業相談所長研究会」、「管理職・中堅職員研修」等を実施しました。

また、資質向上を目的とした「スキルアップ研修」では、「絶対に残業しない仕事術」、「IT 活用による、商工会議所業務の効率化・生産性向上」、「女性のためのクリティカルシンキング・ロジカルシンキング」の各セミナーを開催しました。

4. 中小企業人材採用サポート事業では、従来から実施している就職情報交換会、リクルーター養成ゼミ、企業の魅力発表会、若手職員リーダー化プログラム、採用コンサルタント養成セミナー等に加え、今まで蓄積したノウハウを多くの企業にお伝えすべく、県内5か所で1 day にて「人材採用・定着・育成セミナー」を行うとともに、「中小企業の魅力発見（社外広報員募集）プログラム」を新たに実施しました。

5. 東京 2020 オリンピック・パラリンピック大会の成功とその取組みを通じた地域社会の活性化に向けて設立した「みんなで応援！千葉県経済団体協議会（構成団体：当連合会、経営者協会、経済同友会、経済協議会、商工会連合会、中小企業団体中央会）」において、8月に「声かけ・サポート講習会」を開催し、障がいのある人や外国人等が困っているときの対応を実践も含めて学ぶとともに、1月には幕張で開催されるパラ競技会場のフルスタジアムに向けた取組みについて、構成団体である上記の6つの経済団体に県も交えて話し合いを行いました。

6. なお、当年度は、9月から10月にかけて発生した台風や豪雨、年明け後の新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、「ICT 活用セミナー」、「コンプライアンス研修」、そして1回の「事務局長研究会」を止む無く中止させていただきました。

Ⅱ 項目別状況

1. 組 織

(1) 役 員

(令和2年3月末現在)

事務所の所在地		〒260-0013 千葉市中央区中央 2-5-1 千葉中央ツインビル 2 号館 13 階		
役 員 構 成	役 名	氏 名	所属商工会議所及び役名	
	会 長	佐 久 間 英 利	千葉商工会議所	会 頭
	副 会 長	石 井 良 典	佐原商工会議所	会 頭
	副 会 長	秋 葉 吉 秋	茂原商工会議所	会 頭
	副 会 長	小 田 山 博 史	柏 商 工 会 議 所	会 頭
	専務理事	宮 島 三 郎	千葉商工会議所	専務理事
	理 事	篠 田 好 造	船橋商工会議所	会 頭
	理 事	鈴 木 克 己	木更津商工会議所	会 頭
	理 事	塚 田 雅 二	佐倉商工会議所	会 頭
	監 事	白 鳥 豊	習志野商工会議所	会 頭
	監 事	榎 本 光 男	君津商工会議所	会 頭

(2) 会 員

本会の会員は県内 21 の商工会議所で構成されている。

(令和2年3月末現在)

会議所名	会 頭 名	郵便番号	住 所	電 話
千 葉	佐 久 間 英 利	260-0013	千葉市中央区中央 2-5-1	043-227-4101
銚 子	岡 田 知 益	288-0045	銚子市三軒町 19-4	0479-25-3111
船 橋	篠 田 好 造	273-8511	船橋市本町 1-10-10	047-432-0211
木更津	鈴 木 克 己	292-0838	木更津市潮浜 1-17-59	0438-37-8700
市 川	片 岡 直 公	272-8522	市川市南八幡 2-21-1	047-377-1011
松 戸	中 山 政 明	271-0092	松戸市松戸 1879-1	047-364-3111
佐 原	石 井 良 典	287-0003	香取市佐原イ 525-1	0478-54-2244
茂 原	秋 葉 吉 秋	297-0026	茂原市茂原 443	0475-22-3361
野 田	茂 木 佐 平 治	278-0035	野田市中野台 168-1	04-7122-3585
館 山	石 渡 和 男	294-0047	館山市八幡 821	0470-22-8330
八 街	櫻 井 勝 治	289-1115	八街市八街ほ 224	043-443-3021
東 金	小 川 秀 二	283-0068	東金市東岩崎 1-5	0475-52-1101
柏	小 田 山 博 史	277-0011	柏市東上町 7-18	04-7162-3311
市 原	榎 原 義 久	290-0081	市原市五井中央西 1-22-25	0436-22-4305
習志野	白 鳥 豊	275-0016	習志野市津田沼 4-11-14	047-452-6700
成 田	諸 岡 靖 彦	286-0033	成田市花崎町 736-62	0476-22-2101
佐 倉	塚 田 雅 二	285-0811	佐倉市表町 3-3-10	043-486-2331
八千代	上 代 修 二	276-0033	八千代市八千代台南 1-11-6	047-483-1771
浦 安	熊 川 賢 司	279-0004	浦安市猫実 1-19-36	047-351-3000
君 津	榎 本 光 男	299-1163	君津市壱師 1-11-10	0439-52-2511
流 山	田 口 佳 子	270-0164	流山市流山 2-312	04-7158-6111

(3)事務局

(令和2年3月末現在)

事務局 構 成	職 名	氏 名	事 務 局 分 掌
	事 務 局 長	相 村 一 郎	事務局全般
	事 務 局 次 長	本 間 悦 男	会頭・副会頭会議、観光土産品連盟に関する業務、 観光振興施策に関する業務
	事 務 局 次 長	天 野 慶 介	総務・経理全般、役員会議・研修に関する業務
	事 務 局 次 長	島 村 壮 樹	専門指導センター（人事管理委員会、研修事業、 千葉県商工会議所青年部連合会事業）に関する 業務
	専門経営指導員	高 山 洋 平	専門指導センター（千葉県商工会議所青年部連合 会事業、専門的な経営内容の相談及び指導、地域 経済動向調査）に関する業務
	専門経営指導員	秋 谷 有 加 里	経理事務、処務事務、専門指導センター（千葉県 商工会議所女性会連合会事業、小規模事業経営支 援事業費補助金）に関する業務
	副 主 査	竹 田 か ほ り	県内商工会議所への連絡調整に関する業務、専門 指導センター（経営改善普及事業相談、指導実績 報告に関する事務、商工会議所女性会連合会事業、 運営体制調査）
	嘱 託	落 合 君 江	処務事務、観光土産品連盟に関する業務、観光振 興施策に関する業務
		緑 川 崇	中小企業人材採用サポート事業に関する業務
		中 村 由 起	中小企業人材採用サポート事業に関する業務

2. 庶 務

(1)文書取扱件数

- ① 収受文書 624 件
- ② 発送文書 98 件

(2)受 章・受 賞

① 春の叙勲

旭日双光章 三 宅 英 雄 (東 金 商工会議所)

② 秋の叙勲

旭日小綬章 塚 田 雅 二 (佐 倉 商工会議所)

③ 令和元年度文化の日千葉県功労者表彰

商工労政功労 宮 内 智 (銚 子 商工会議所)

④ 令和元年度関東経済産業局長表彰は次の方々

商工会議所役員 宮 内 智 (銚 子 商工会議所)

篠 田 好 造 (船 橋 商工会議所)

商工会議所議員	國 吉 俊 夫	(木更津 商工会議所)
	平 野 雅 敏	(八 街 商工会議所)
	設 楽 正 行	(成 田 商工会議所)
	関 喜 和	(浦 安 商工会議所)
	株式会社エム・アイ・エス・インターナショナル	(千 葉 商工会議所)
	有限会社新千葉新聞社	(木更津 商工会議所)
	有限会社肉の浅井	(八 街 商工会議所)
	サニー建設株式会社	(柏 商工会議所)

- ⑤ 令和元年度関東商工会議所連合会長表彰「ベスト・アクション表彰」は次の方々表彰された。
- 千葉市中心市街地東口エリア循環バス運行協議会 会長 竹内 恵智郎 (千 葉 商工会議所)
- 千葉科学大学学生警察支援サークル スター・ラビッツ 隊長 小沼 未歩 (銚 子 商工会議所)
- ㈱大木無線電気 代表取締役 大木 武士 (船 橋 商工会議所)
- 木更津異業種交流プラザ 代表幹事 小高 真一 (木更津 商工会議所)
- アランチャドレッシング 代表 田中 和子 (市 川 商工会議所)
- ㈱藤屋 代表取締役 斎藤 隆夫 (松 戸 商工会議所)
- 佐原印刷㈱ 代表取締役社長 香取 己克 (佐 原 商工会議所)
- ㈱竹りん 代表取締役社長 新沢 敏夫 (茂 原 商工会議所)
- NODA産FOODフェスタ実行委員 実行委員長 宮崎 崇之 (野 田 商工会議所)
- 館山商工会議所「鏡ヶ浦」特別委員会 委員長 三浦 英喜 (館 山 商工会議所)
- ㈱馬事学院 代表取締役 野口 佳槻 (八 街 商工会議所)
- 東金元気づくり㈱ 代表取締役社長 井上 一雄 (東 金 商工会議所)
- 柏商工会議所 広報委員会 委員長 金子 秀雄 (柏 商工会議所)
- ダイワホールディングス㈱ 代表取締役 千崎 悟之 (市 原 商工会議所)
- (一社) オービックシーガールズ習志野スポーツクラブ 代表理事 渡部 滋之 (習志野 商工会議所)
- 成田商工会議所女性会 会長 滝澤 昌江 (成 田 商工会議所)
- 佐倉市観光土産品組合 組合長 田中 孝一 (佐 倉 商工会議所)
- やちパンプロジェクト実行委員会 (八千代 商工会議所)
- 浦安鐵鋼団地協同組合 理事長 湊 義明 (浦 安 商工会議所)
- 久留里商店街振興組合 理事長 鈴木 富雄 (君 津 商工会議所)
- 鈴木商店 鈴木 馨 (流 山 商工会議所)

- ⑥ 令和元年度「千葉のちから」中小企業表彰は次の方々表彰された。

小規模企業表彰	株式会社なゆた	(船橋商工会議所)
中小企業表彰	アール・ループ株式会社	(柏 商工会議所)

(3)慶 弔

- ① 慶 祝 令和元年 9月26日 流山商工会議所 創立10周年記念式典
- ② 弔 慰 な し

3. 会 議

(1)定時会員総会

- ① 開催年月日 令和元年 6 月 17 日（月）
- ② 開催場所 千葉商工会議所 第 1 ホール（千葉中央ツインビル 2 号館 14 階）
- ③ 出席者 千葉商工会議所ほか 20 商工会議所
- ④ 議 事
第 1 号議案 平成 30 年度事業報告並びに収支決算承認の件
第 2 号議案 令和元年度事業計画（案）並びに収支予算（案）承認の件
- ⑤ 議事の概要
第 1 号議案および第 2 号議案は、いずれも原案どおり承認された。
- ⑥ 来賓祝辞

千葉県商工労働部次長 生 稲 芳 博 氏

日本商工会議所 情報化推進部長 小 松 靖 直 氏

なお総会終了後、下記のとおりトップセミナーを開催した。

テーマ：「東京 2020 大会開催時の交通需要マネジメント（TDM）」

講 師：千葉県オリンピック・パラリンピック推進局 開催準備課長 前田 敏也氏

(2)臨時会員総会

提 案 書(みなし決議)

- ① 会員総会の決議があったものとみなされた事項の内容
役員欠員に伴う補欠者選任の件
理事であった寺嶋 哲生氏、板谷 直正氏、ならびに監事であった野村 進一氏の辞任に伴い、
下記の者を新たに理事、監事として選任すること
理事 小田山 博史氏（柏商工会議所） 篠田 好造氏（船橋商工会議所）
監事 榎本 光男氏（君津商工会議所）
- ② 上記①の事項を提案した理事 会長 佐久間 英利
- ③ 会員総会の決議があったものとみなされた日 令和元年 11 月 8 日

(3)理 事 会

第 1 回

- ① 開催年月日 令和元年 5 月 17 日（金）
- ② 開催場所 千葉商工会議所 特別会議室（千葉中央ツインビル 2 号館 13 階）
- ③ 出席者 理事 6 名及び監事 1 名（理事 2 名、監事 1 名欠席）
- ④ 議 事
第 1 号議案 平成 30 年度事業報告並びに収支決算承認の件
第 2 号議案 令和元年度事業計画（案）並びに収支予算（案）承認の件
第 3 号議案 定時会員総会招集及び提出議案の件
第 4 号議案 県連旅費規程改定の件
- ⑤ 議事の概要
第 1 号議案から第 4 号議案まですべて原案どおり承認された。

提 案 書(みなし決議)

- ① 理事会の決議があったものとみなされた事項の内容
 - ・提 案 日 本件理事会の決議があったものとみなされた日以後すみやかに実施
 - ・提 案 者 会長 佐久間 英利
 - ・提案事項 理事であった寺嶋 哲生氏、板谷 直正氏、ならびに監事であった野村 進一氏の辞任に伴い、下記の者を新たに理事、監事として選任すること
理事 小田山 博史氏（柏商工会議所会頭） 篠田 好造氏（船橋商工会議所会頭）
監事 榎本 光男氏（君津商工会議所会頭）
- ② 上記①の事項を提案した理事 会長 佐久間 英利
- ③ 理事会の決議があったものとみなされた日 令和元年 11 月 8 日

提 案 書(みなし決議)

- ① 理事会の決議があったものとみなされた事項の内容
 - ・提 案 日 本件理事会の決議があったものとみなされた日以後すみやかに実施
 - ・提 案 者 会長 佐久間 英利
 - ・提案事項 代表理事（副会長）であった寺嶋 哲生氏の辞任に伴い、新代表理事（副会長）として小田山 博史氏（柏商工会議所会頭）を選任すること。
- ② 上記①の事項を提案した理事 会長 佐久間 英利
- ③ 理事会の決議があったものとみなされた日 令和元年 11 月 8 日

提 案 書(みなし決議)

- ① 理事会の決議があったものとみなされた事項の内容
 - ・提 案 日 本件理事会の決議があったものとみなされた日以後すみやかに実施
 - ・提 案 者 会長 佐久間 英利
 - ・提案事項 第 1 号議案 令和元年度収支決算及び令和 2 年度の財務執行に関する件
第 2 号議案 県連諸規定の改定に関する件
- ② 上記①の事項を提案した理事 会長 佐久間 英利
- ③ 理事会の決議があったものとみなされた日 令和 2 年 3 月 24 日

(4)監 事 会

- ① 開催年月日 令和元年 5 月 10 日（金）
- ② 開催場所 千葉商工会議所 研修室 B（千葉中央ツインビル 2 号館 12 階）
- ③ 内 容 白鳥 豊（習志野商工会議所）、榎本 光男（君津商工会議所）両監事による事業、決算の監査を実施
- ④ 監査の概要
平成 30 年度事業報告並びに収支決算について監査した結果、当年度における運営は適正であり、会計は正確であった旨確認された。

(5)会頭・副会頭会議

- ① 開催年月日 令和元年 11 月 19 日（火）
- ② 開催場所 ホテル ザ・マンハッタン 2 階 プリマベアラ
- ③ 出席者 千葉県
森田知事、吉野商工労働部長、高橋地域産業推進・観光担当部長
入江経済政策課長、岩田経営支援課長、相葉観光企画課長、福田雇用労働課長
三林交通計画課長、座間防災政策課・復旧復興推進室長、日野危機管理課・

副課長、室田事前キャンプ・大会競技支援課長、菰田道路計画課長、内田学習指導課長

商工会議所 会頭、副会頭、専務理事 計 96 名

④ 概 要

当連合会及び商工会議所から、千葉県に対し、事前要望として商工業の振興、地域開発・地域振興、交通網の整備等に関し計 67 項目を要望し、これに対し県からの回答が示された。

また、当日要望として「令和元年台風第 15 号、19 号及び大雨による被害への対応及び防災体制の強化について」、「千葉県小規模事業経営支援事業費等補助金の運用について」、「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運の醸成と大会を契機とした地域経済の活性化について」、「第二東京湾岸道路（仮称）の早期実現について」、「中小企業における人手不足対応に資する施策の推進について」及び「中小企業・小規模事業者における円滑な事業承継への対応について」の 6 件の要望を行うとともに、意見交換を行い、それら要望を踏まえた「要望書」を当連合会佐久間会長から知事へ直接手渡した。

なお、要望についての回答内容は、事業報告書末尾（25 ページ～55 ページ）の「千葉県商工会議所連合会主催：商工会議所会頭・副会頭会議における要望に対する回答」をご参照ください。

(6) 専務理事会議

令和元年度において専務理事会議を開催し、下記の事項についての協議を行った。

開催 月 日	主 な 議 題	会 場 (出席者)
5 月 10 日 (金)	・「令和元年度定時会員総会議案」について 第 1 号議案 平成 30 年度事業報告並びに収支決算承認の件 第 2 号議案 令和元年度事業計画（案）並びに収支予算（案）承認の件 ・「令和元年度第 1 回理事会議案」について 第 1 号議案～第 2 号議案 定時会員総会議案と同議案 第 3 号議案 定時会員総会招集及び提出議案の件 ・「関商連プロジェクトチームメンバーの選定」について ・「インセンティブ交付金の評価対象となる研修」について	千葉商工会議所 (24 名)
8 月 20 日 (火)	・「令和元年度会頭・副会頭会議（県連要望）」について ・第 31 期日本商工会議所議員の推薦について	千葉商工会議所 (21 名)
11 月 27 日 (水)	講演：「チバニアンの概要」「久留里城の歴史」 視察：日本製鉄君津製鉄所	君津商工会議所 (19 名)
2 月 10 日 (月)	・令和 2 年度の重点事業について ・2020 年関商連総会について	千葉商工会議所 (21 名)

4. 事 業

(1) 意見活動

前記の会頭・副会頭会議による千葉県への要望活動のほか、令和元年 12 月当連合会及び千葉県商工会連合会、千葉県中小企業団体中央会の県内商工 3 団体で千葉県知事等に対し、また千葉県商店街振興組合連合会、千葉県商店街連合会を加えた 5 団体で県選出国會議員に対し、それぞれ次のとおり要望、請願を行った。

【千葉県知事等への要望】

1. 自然災害による被災からの復興とその対策
 - (1) 被災事業者の早期の復旧と確実な復興に向けた支援
 - (2) 近年頻発している自然災害への対応策
 - (3) 地域経済活動を通じたコミュニティーの強化
 - (4) 災害に強い地域・街・組織づくり
 - (5) 防災・減災に取り組む中小企業に係る「事業継続力強化計画」策定への支援
2. 県内中小企業・小規模事業者の支援
 - (1) 小規模事業経営支援事業予算及び中小企業連携組織対策事業予算の拡充
 - (2) 若者・女性・高齢者等が就労しやすい労働環境の整備等を通じた人材確保や定着
 - (3) 深刻さを増す人手不足の状況にある中小企業・小規模事業者の飛躍的な生産性向上へ向けた支援の充実
 - (4) 円滑な事業承継へ向けた支援強化
 - (5) インボイス制度の廃止を含めた慎重な検討への協力
3. 東京2020オリンピック・パラリンピック大会の成功と、開催効果を永く地域の活性化につなげるための取り組みの展開
4. 成田国際空港のより一層の機能強化と利用促進による県内経済の活性化とその効果を波及させる施策の実施
5. 東京湾アクアライン通行料金の恒久的な引き下げや第二東京湾岸道路（仮称）の整備実現、圏央道や銚子連絡道路、北千葉道路の早期完成、主要幹線道路網の整備促進等、回遊性の向上による県内経済の活性化

【県選出国會議員への要望】

- ① 構造的な人手不足の克服に向けた中小企業・小規模事業者の付加価値・生産性向上支援
 - 重点要望1 人手不足対策、働き方改革関連法への対応、自発的に賃上げできる環境整備
 - 重点要望2 IT・IoT・AI・ロボット等の導入・活用の“発火点”に向けた支援強化
 - 重点要望3 地域のマーケット縮小下における「海外需要の取込み支援」と「海外展開支援」の強化
 - 重点要望4 「取引適正化」による売上増・収益力の強化、官公需受注機会の確保
 - ② 民間主導による「地域活性化」への後押し
 - 重点要望1 地域の自立に向けた民間主導の「まちづくり支援」
 - 重点要望2 地域経済の中核となる「中堅・中小企業」の経営力強化
 - ③ 震災復興、福島再生への支援継続、大規模災害からの復旧・復興
- また、令和元年12月4日には、当連合会及び千葉県経済同友会との連名により「第二東京湾岸道路の早期実現に関する要望書」を、国土交通省及び県選出国會議員に提出した。

(2)調査研究活動

- ① 専務理事研修会
 - ・令和2年1月30日～31日の2日間、観光資源を有効に活用するとともに、まちづくり事業に積極的に取り組んでいる松山商工会議所、まちづくり松山株式会社を訪問し、各会議所の専務理事18名、事務局員2名の出席のもと、下記の通り説明を受けるとともに意見交換を実施した。

<松山商工会議所>

ア. 当所の概要

商工業者数：約 2 万事業所 会員数：約 6 千名 職員数：40 名（うち臨時職員等 8 名）

イ. 当所の観光事業について

a. しまなみ・やまなみ交流事業

平成 27 年 3 月の中国やまなみ街道全線開通に伴い、松江、尾道、今治、松山の 4 商工会議所が広域連携。誘客促進とインバウンド強化交流人口拡大を図っている。

b. おもてなし日本一のまち推進事業

市内事業者のおもてなし力の底上げとともに、観光客のリピート率の向上を目指している。「えひめ Free Wi-Fi」には市内 91 事業所が参画。

「おもてなし日本一のまち」宣言（H25.3.25）

～松山商工会議所、松山市、瀬戸内・松山構想推進会議

c. サイクリストの拠点づくり及びサイクリングを活用した交流人口拡大事業

経済団体による「サイクリング・パラダイスえひめ推進会議」活動

しまなみエリアでのサイクリング拠点づくりに注力

d. 地域の偉人発掘・啓発事業

「眠れる偉人を未来へつなぐ研究会」正岡子規、夏目漱石、秋山兄弟以外の偉人に焦点を当てて、普及、啓発を図っている。

e. 「坂の上の雲」商品化事業

菓子、海産物、タオル等の商品化権許諾を受託、現在 9 品目が販売中。売上金の 1%が手数料として入る。

<まちづくり松山株式会社>

- ・「歩いて暮らせるまち松山」取組みの一環として H29 年 9 月にリニューアルした「花園町通り」は、全国コンクール最高賞を受賞。特にマルシェの開催により通行量は、通常 2 千人のところ 7 千人に増加。
- ・電子マネー「マチカ」が市民に深く浸透。
- ・A I カメラ～属性、年代を自動認識（見た目の判断・・・人間の特徴のみを記録）インバウンドの消費喚起等、マーケティングへ活用している。
- ・松山市の平成 30 年観光客推定数は 6 年連続増加で 601 万人、また道後温泉入浴客数は 116 万人（5 年連続で 110 万人超）⇒ 回遊策が課題

<視察>

道後温泉商店街、松山銀天街商店街、松山城、および坂の上の雲ミュージアムを視察

② 事務局長研究会

令和元年度において事務局長研究会を以下のとおり開催した。

月 日	内 容	開催場所 〈参加者数〉
2 月 18 日 (火)	1. 変革期における組織のあるべき姿と職員に求められる資質・能力 2. 意見交換 ①商工会議所の収益事業 ②その他、各会議所の課題や取り組みについて ③次年度以降の事務局長研究会の開催方法について 3. 副業人材の活用について	千葉商工会議所 (20 人)

③ 中小企業相談所長研究会

令和元年度において中小企業相談所長研究会を以下のとおり開催した。

月 日	内 容	開催場所 〈参加者数〉
2月6日（木） ～ 7日（金）	2月6日（木） 1. B I Zミルについて 2. 副業人材の活用について 3. 商工会議所の業務効率化と事業のスクラップ 2月7日（金）成田国際空港視察（成田市内）	成田商工会議所 〈19人〉

④ 商工会議所女性中堅職員講演会・意見交換会

令和元年度において商工会議所女性中堅職員講演会・意見交換会を以下のとおり開催した。

月 日	内 容	開催場所 〈参加者数〉
12月2日（月）	＜講演会＞ 「商工会議所事務局の働き方改革」 講師：野田商工会議所 専務理事 山本 和也氏 ＜意見交換会＞ 1. 女性の視点で考える商工会議所の現状と課題について 2. 女性の働き方改革について 3. 上司・同僚・後輩（特に男性職員）への意見について 4. 各商工会議所における慣例業務の現状と課題について	千葉商工会議所 〈22人〉

(3) 研修事業

① 管理職・中堅職員研修

月 日	研 修 内 容	開催場所 〈参加者数〉
12月6日（金）	マネジメント研修 (管理職に必要なマネジメント能力強化セミナー)	千葉商工会議所 〈13人〉

② 経営指導員研修（経営一般コース）

経営指導員研修（経営一般コース）を5コース開催し、延べ248人の参加を得た。

コース名	月 日	研 修 内 容	開催場所 〈参加者数〉
人材確保・ 施策関係Ⅰ	5月15日 （水）	・ 中小企業の人材採用と定着について ・ 今、なぜ後継者問題なのか ・ よろず支援拠点について ・ 千葉県信用保証協会の経営支援施策について	千葉商工会議所 〈43人〉
消費増税対応	5月20日 （月）	・ QRコード決済に係る政府のポイント還元について ・ キャッシュレス・消費税還元事業について ・ 消費税軽減税率制度と税率引き上げが経営に与える影響	千葉商工会議所 〈59人〉
施策関係Ⅱ	6月27日 （木）	・ 第4次ちば中小企業元気戦略について ・ 地域未来投資促進法について ・ 千葉県の経営支援施策について ・ 千葉県の商業支援施策について ・ 千葉県の金融支援施策について ・ 千葉県の産業振興施策について	千葉商工会議所 〈76人〉

		・千葉県観光関連補助金について ・千葉県の働き方改革支援について ・千葉県の企業立地施策について ・立地企業補助金の改正について ・オリンピック・パラリンピックに係る県内の主な動き ・安全な無線 LAN を設置するために	
施策関係Ⅲ	7月3日 (水)	・税制改正の概要について ・IT導入支援サポートの手法と支援者に求められる役割 ・経営改善支援センター事業について ・県経営支援課担当者との施策意見交換会	千葉商工会議所 〈43人〉
事例研究	9月10日 (火)	・働き方改革の概要と法改正への対応について	千葉商工会議所 〈27人〉

③ 経営指導員研修（経営専門コース）

令和元年7月19日、8月26日、8月29日～30日、令和2年2月17日の計5日間開催した。

月 日	研 修 内 容	開催場所 〈参加者数〉
7月19日（金）	・販路開拓	千葉商工会議所 〈33人〉
8月26日（水）	・「食品表示法」対応セミナー	千葉商工会議所 〈14人〉
8月29日（木） ～30日（金）	・ローカルベンチマーク活用セミナー	千葉商工会議所 〈24人〉
2月17日（月）	・中小企業の人材獲得競争時代の採用と取組事例	千葉商工会議所 〈11人〉

④ 経営指導員研修（特定課題研究コース）

下記の研究テーマにて開催した。

研究テーマ	「成長支援や経営改善事例に学ぶ伴走型のポイント」		
参 加 会 議 所	①銚子商工会議所 ②船橋商工会議所 ③市川商工会議所 ④松戸商工会議所 ⑤野田商工会議所 ⑥習志野商工会議所 ⑦成田商工会議所 ⑧佐倉商工会議所 ⑨八千代商工会議所 ⑩流山商工会議所		
開 催 回 数	開催年月日	研 究 内 容	開催場所
第1回	7月31日（水）	支援施策から学ぶ成長支援・経営改善支援	千葉商工会議所
第2回	9月11日（水）	経営革新事例に学ぶ成長戦略	白井市
第3回	10月23日（水）	小規模零細企業に学ぶ経営改善事例	千葉商工会議所
第4回	11月13日（水）	ものづくり補助金を活用した成長支援	松戸市

第5回	12月11日（水）	支援施策から学ぶ成長支援・経営改善支援（総括）	千葉商工会議所
第6回	2月5日（水）	発表会	千葉商工会議所

⑤ 県外商工会議所視察研修

令和2年2月12日～13日の2日間、下記により県外視察研修を実施した。

月 日	内 容	参加人数
2月12日（水） ～ 2月13日（木）	2月12日（水） ・ひたちなかまちづくり（株）の取組みについて 2月13日（木） ・幸田商店・工場視察 ・小美玉ふるさと食品公社視察	〈7人〉

⑥ 一般職員・補助員合同研修

一般職員・補助員の資質向上を図るべく合同研修を開催した。

月 日	研 修 内 容	開催場所 〈参加人数〉
8月23日（木）	経営支援につながる財務諸表の読み方	千葉商工会議所 〈37人〉

⑦ コンプライアンス研修（中止）

商工会議所職員のコンプライアンス意識の醸成を図るため、コンプライアンス研修の開催を予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から中止した。

月 日	研 修 内 容	開催場所 〈参加者数〉
3月16日（月）	情報セキュリティ対策 ハラスメント対策	千葉商工会議所 〈-人〉

⑧ スキルアップ研修

中堅職員等を対象にスキルアップを図る研修を開催した。

月 日	研 修 内 容	開催場所 〈参加者数〉
11月22日（金）	絶対に残業しない仕事術	千葉商工会議所 〈27人〉
1月24日（金）	IT活用による、商工会議所業務の効率化・生産性向上	千葉商工会議所 〈16人〉
1月27日（月）	女性のためのクリティカルシンキング・ロジカルシンキング	千葉商工会議所 〈16人〉

⑨ 業務別担当職員研修会（中止）

商工会議所の職員の資質向上を図るべく特定の業務に焦点を当てた研修の開催を予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から中止した。

⑩ 新入職員向け研修

概ね1年以内に県内商工会議所に入所した職員（一部2、3年目を含む）を対象に研修を開催した。

月 日	研 修 内 容	開催場所 〈参加人数〉
5月29日（水）	・商工会議所職員としての心構え、課題等について ・商工会議所の意義、理念について ・商工会議所の業務内容について	千葉商工会議所 〈15人〉

(4)人事管理委員会

令和元年度において2回開催した。

開催回数	開催日	内 容	開催場所	出席者数
第1回	5月10日（金）	商工会議所職員スキルアップ試験の実施について	千葉商工会議所	24人
第2回	2月10日（月）	商工会議所職員スキルアップ試験の結果について	千葉商工会議所	21人

(5)商工会議所職員スキルアップ試験

人事管理委員会の決定に基づき、商工会議所職員のスキルアップを目的とした試験を実施した。

① 一般・指導部門筆記コース

実施日時：令和元年12月9日（月）11時～12時

会 場：千葉商工会議所、柏商工会議所、成田商工会議所

受験者数：14人

② 指導専門論文コース

実施日時：令和元年12月10日（火）10時～12時

会 場：千葉商工会議所

受験者数：14人

(6)広域的講習会事業、専門分野・業種別相談及び指導

① 講習会『業務効率化・生産性UPを実現するICT活用セミナー』

～AI・ICT時代における中小企業の対応策～

開催予定日：令和2年3月17日 <新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止>

(7)若手後継者等育成事業

① 青年部連合会事業

ア 名 称

千葉県商工会議所青年部連合会

イ 設 立

平成3年6月24日

ウ 本青年部連合会の目的

千葉県内商工会議所に属する青年部が、それぞれの商工会議所の一組織であることを十分認識しつつ行動することを基本とし、自らの資質向上と青年経済人としての研鑽を積み、相互の連帯、親睦を図りながら、商工会議所事業への協力を通して地域の発展に寄与する

ことを目的とする。

エ 年度末現在の会員数

16 青年部（1,093 名）

オ 年度末現在の主な役員

会 長	斉藤 玄樹（千葉 YEG）
直前会長	中村 太郎（流山 YEG）
副 会 長	飛留間和紀（茂原 YEG）
副 会 長	小川 和亮（東金 YEG）
副 会 長	大澤 一隆（八千代 YEG）
副 会 長	田中 一善（流山 YEG）
監 事	鷺見 隆仁（千葉 YEG）
監 事	齋藤 隆広（銚子 YEG）
監 事	藤原 大輔（佐倉 YEG）
監 事	辻 大輔（市川 YEG）

カ 本年度の主な事業

開 催 日	事 業 の 名 称	会 場
5月14日（火）	監事会	千葉商工会議所（千葉市）
5月28日（火）	役員会（第1回）	千葉商工会議所（千葉市）
5月28日（火）	通常総会	千葉商工会議所（千葉市）
7月26日（金）	役員会（第2回）	茂原市役所（茂原市）
9月24日（火）	役員会（第3回）	ロイヤルガーデンパレス 柏 日本閣（流山市）
11月26日（火）	役員会（第4回）	東金商工会議所（東金市）
1月26日（日）	役員会（第5回）	ウィシュトンホテル・ユーカリ（佐倉市）
2月17日（月）	次年度役員予定者会議	千葉商工会議所（千葉市）
3月16日（月）	役員会（第6回）	船橋商工会議所（船橋市）
3月16日（月）	臨時総会	船橋商工会議所（船橋市）

キ その他の会議

2 ヶ月に1回、役員会の前に正副直前会長・監事・委員長会議（執行部会議）を開催した。
また、青年部連合会の各事業実施のため、4つの委員会が随時委員会を開催した。

② 女性会連合会事業

ア 名 称

千葉県商工会議所女性会連合会

イ 設 立

平成元年4月26日

ウ 目 的

千葉県内商工会議所に属する女性会が、自らの資質の向上と相互の連携、親睦を図りながら、商工会議所事業への協力を通して地域社会の発展に貢献するとともに、真の男女共同参画社会の実現を目指すことを目的として事業を行う。

エ 年度末現在の会員数

21 女性会（1,266 名）

オ 年度末現在の主な役員

会 長	市川商工会議所女性会会長	佐 藤 フジエ
副会長	野田商工会議所女性会会長	永 田 和 子
副会長	千葉商工会議所女性会会長	高 梨 園 子
副会長	八千代商工会議所女性会会長	竹 花 富美子
参 与	君津商工会議所女性会顧問	坂 本 禮 子
監 事	館山商工会議所女性会会長	中 村 欣 世
監 事	成田商工会議所女性会会長	滝 澤 昌 江

カ 本年度の主な事業

開催日	事業の名称	会 場
4 月 24 日 (水)	監事会	千葉商工会議所 14 階 第 2 ホールC
4 月 24 日 (水)	正副会長会議(第 1 回)	千葉商工会議所 14 階 第 2 ホールC
4 月 24 日 (水)	理事会(第 1 回)	千葉商工会議所 14 階 第 1 ホール
5 月 16 日 (木)	通常総会(野田大会)	ビジネスホテル野田(東武バンケットホール)
7 月 16 日 (火)	正副会長会議(第 2 回)	千葉商工会議所 14 階 第 2 ホールC
7 月 16 日 (火)	理事会(第 2 回)	千葉商工会議所 14 階 第 1 ホール
8 月 7 日 (水)	臨時正副会長会議(第 1 回)	ホテルスプリングス幕張
9 月 17 日 (火)	臨時正副会長会議(第 2 回)	ホテルスプリングス幕張
10 月 15 日 (火)	徳島商工会議所女性会との情報交換会	ホテルスプリングス幕張
10 月 15 日 (火)	臨時正副会長会議(第 3 回)	ホテルスプリングス幕張
10 月 24 日 (木)	A ブロック活動	柏地域医療連携センター
11 月 21 日 (木)	正副会長会議(第 3 回)	千葉商工会議所 14 階 第 2 ホールC
11 月 21 日 (木)	理事会(第 3 回)	千葉商工会議所 14 階 第 1 ホール
11 月 28 日 (木)	B ブロック活動	船橋グランドホテル
1 月 17 日 (金)	C ブロック活動	真名カントリークラブ
1 月 22 日 (水)	新春講演会	ホテルスプリングス幕張 エメラルド
1 月 22 日 (水)	賀詞交歓会	ホテルスプリングス幕張 スプリングスホール
2 月 18 日 (火)	正副会長会議(第 4 回)	千葉商工会議所 14 階 第 2 ホールC
2 月 18 日 (火)	理事会(第 4 回)	千葉商工会議所 14 階 第 1 ホール

(8) 中小企業人材採用サポート事業

本年度の主な事業

開催日	事業の名称	会場	参加者数
5月15日(水)	採用コンサルタント養成セミナー	千葉商工会議所	41人
5月22日(水)	人材採用・定着・育成セミナー	松戸商工会議所	11人
5月28日(火)		成田商工会議所	11人
5月30日(木)		木更津商工会議所	23人
6月4日(火)		船橋商工会議所	23人
6月6日(木)		千葉商工会議所	41人
6月19日(水) ～1月15日(水)	リクルーター養成ゼミ(千葉クラス)	千葉商工会議所	20人
6月25日(火) ～1月17日(金)	リクルーター養成ゼミ(浦安クラス)	浦安商工会議所	15人
7月4日(木) ～11月6日(水)	次世代リーダー社員 マネジメント力強化研修	千葉商工会議所	26人
7月12日(金) ～12月10日(火)	若手社員リーダー化プログラム	千葉商工会議所	25人
6月21日(金)	就職情報交換会 高校向け	穴川コミュニティセンター	学校 21校 企業 56社
7月2日(火)	就職情報交換会 大学・専修学校向け	千葉商工会議所	学校 23校 企業 56社
10月3日(木)		習志野モリシアホール	学校 19校 企業 44社
8月26日(月) ～9月6日(金)	中小企業の魅力発見 (社外広報員募集)プログラム	千葉商科大学	企業 4社 学生 7人
10月29日(火)	リクルーター養成ゼミ ブラッシュアップ講座	千葉商工会議所	22人
12月7日(土)	企業の魅力発表会	千葉商科大学	企業 9社 学生 5人 関係者 2人
12月14日(土)		千葉商工会議所	企業 8社 学生 15人 関係者 6人
2月17日(月)	採用コンサルタント養成セミナー	千葉商工会議所	経営指導員 13人 企業 6人 関係者 6人

(9) 東京 2020 オリンピック・パラリンピックへの対応

- ① 県内経済6団体(当連合会、経営者協会、経済同友会、経済協議会、商工会連合会、中小企業団体中央会)で東京 2020 オリンピック・パラリンピック等の成功と、その取組みを通じて活力ある地域社会づくりに資することを目的として平成 29 年 7 月に設立した「みんなで応援! 千葉県経済団体協議会」を通じて、おもてなしの向上や機運の醸成、情報の発信を柱とした諸活動を展開した。

②本年度の主な活動

開催日	事業の内容	会場
5月25日(土) ～26日(日)	パラスポーツ応援イベント「Go! Together!」を 千葉市、オリンピック・パラリンピック等経済界 協議会と共催 (シッティングバレーホールチャレンジマッチに合わせて開催)	千葉ポートスクエア
7月27日(土) ～28日(日)	1年前記念イベント「千葉にオリンピック・パラリ ンピックがやってくる!」を千葉県、千葉市、オリ ンピック・パラリンピック等経済界協議会と共催	イオンモール幕張新都心
8月8日(木)	「声かけ・サポート」講習会を主催	千葉商工会議所第2ホール
8月31日(土)	パラスポーツフェスタちば2019に参加	千葉ポートアリーナ
9月11日(水)	第11回2020年東京オリンピック・パラリンピッ クCHIBA推進会議において、「みんなで応援!千葉 県経済団体協議会」の取組みを報告	京成ホテルミラマール
9月28日(土) ～29日(日)	パラスポーツ応援イベント「Go! Together!」を 千葉市、オリンピック・パラリンピック等経済界 協議会と共催 (シッティングバレーホール競技大会に合わせて開催)	千葉ポートスクエア

5. 協力後援等事業

(1)後援事業

期日・期間	主 催	後援事業名
4月28日 ～3月8日	(一社) 日本産業カウンセラー協会 東関東支部	産業カウンセラーによる 「千葉無料カウンセリング」
5月1日 ～3月31日	GTF グレーター トウキョウ フェスティバル実行委員会	GTF グレーター トウキョウ フェスティバル 2019
7月5日	ちばの「食」産業連絡協議会・千葉県	食と農の連携シンポジウム
7月9日	(公財) 千葉県産業振興センター	千葉県プロフェッショナル人材戦略拠点 セミナー (平成31年度第1回)
7月17日	(一財) 千葉県環境財団	エコアクション21普及セミナー
9月21日	千葉デザイン協会	第69回千葉デザイン展2019
9月25日	特定非営利法人ユース・サポート・センター・友懇塾 厚生労働省委託事業 ちば南東部地域若者サポートステーション	令和元年第4回「サポステ雇用支援セミナー」
10月6日	日本珠算連盟千葉県連合会	第19回千葉県珠算競技大会
10月11日	ちばしんきんコラボ産学官	2019年しんきん食の商談会
10月17日	(公財) 日本電信電話ユーザ協会 千葉支部	2019年度電話対応コンクール千葉県大会
10月20日	エコメッセちば実行委員会	エコメッセ2019 in ちば
11月6日	千葉県児童生徒・教職員科学作品展実行 委員会	令和元年度千葉県児童生徒・教職員科学 作品展
11月8日	特定非営利法人 ASP・SaaS・IoT クラウド コン ソーシアム	ASPIC IoT・AI・クラウドアワード2019
11月13日	千葉商工会議所	第22回企業環境セミナー

11月18日	ちばの「食」産業連絡協議会・千葉県	食と農の連携シンポジウム
11月20日	(公財) 千葉県産業振興財団	第18回『ベンチャー・カップ CHIBA』
11月20日	(公社) 千葉県情報サービス産業協会	千葉県内中小企業向けビジネス交流会
11月30日	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構千葉支部	アビリンピック千葉2019 (第17回千葉県障害者技能競技大会)
2月22日	千葉商科大学	千葉商科大学大学院 中小企業診断士養成コース創設10周年記念 式典に伴う特別講演会(中止)
3月11日	(株) 日本工業新聞社 (フジサンケイ ビジネスアイ)	第25回千葉元気印企業大賞
令和元年度	(一社) 日本産業カウンセラー協会 東関東支部	産業カウンセラーによる 「こころの電話相談室」
令和元年度	日本赤十字社千葉県支部	平成31年度赤十字活動資金募集
令和元年度	ちばの「食」産業連絡協議会・千葉県	食のちばの逸品を発掘2020

(2) 協力事業

期日・期間	主 催	協力事業名
8月17日	(株) 千葉日報社	第26回千葉県実業団対抗ゴルフ選手権大会

(3) 協賛事業

期日・期間	主 催	協賛事業名
10月11日 ～10月20日	(公社) 千葉県防犯協会・千葉県警察本部	令和元年「千葉県安全で安心な まちづくり旬間」における地域安全運動

(4) 共催事業

期日・期間	主 催	共催事業名
5月8日	千葉県経済同友会・(一社) 千葉県経営者協会	湾岸シンポジウム

6. その他の参加、出席した主な行事・会議等

【オリンピック・パラリンピック関連】

- ・シッティングバレーボールチャレンジマッチ 2019
- ・Go! Together! 企画・運営会議
- ・東京商工会議所
「2020年に向けた決起大会 ～東京2020大会の成功と全国機運盛上げに向けて～」
- ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会千葉県会場周辺輸送ワーキンググループ
- ・県内オリパラ成功に向けた情報共有・意見交換会
- ・千葉県オリンピック・パラリンピック推進局との意見交換会
- ・シッティングバレーボール練習会
- ・埼玉県経済6団体 東京2020パラリンピック競技大会を盛り上げる講演会

- ・パラスポーツフェスタちば
- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック CHIBA 推進会議
- ・ジャパンパラゴールボール競技大会

【雇用】

- ・離職者等再就職訓練事業等の実施に係る委託先選定審査委員会
- ・特定非営利活動法人千葉県就労支援事業者機構総会、理事会
- ・若年技能者人材育成支援等事業連携会議
- ・千葉県インターンシップマッチングフェア
- ・「ホワイト物流」推進運動 説明会
- ・最低賃金審議会委員懇談会
- ・千葉地方最低賃金審議会、運営・特別小委員会、専門部会
- ・千葉県職業能力開発協会総会、理事会
- ・千葉県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営協議会千葉職業能力開発短期大学部会
- ・千葉県男女共同参画推進連携会議
- ・千葉労働局新卒者等人材確保推進本部会議、労働保険適用促進強化期間街頭キャンペーン
- ・千葉地区関係機関連携会議
- ・(一社)女性労働協会女性活躍推進に関する説明会
- ・公正採用選考人権啓発協力員会議
- ・サポステ雇用支援セミナー
- ・不法就労・不法滞在防止に向けた官民合同会議
- ・千葉県新規登録協力雇用主研修会、就職訓練見学会
- ・働き方改革セミナー
- ・連合千葉千葉地域産業労働懇談会
- ・千葉労働局職場のパワーハラスメント防止対策等説明会
- ・千葉県職業能力短期大学校部会

【教育・スポーツ】

- ・千葉県スポーツ振興基金募金推進委員会、幹事会
- ・千葉県教育振興基本計画関係者会議
- ・工業系高校人材育成コンソーシアム千葉総会
- ・(公財) 千葉県教育振興財団評議会
- ・次世代育成支援対策千葉県協議会
- ・ちばアクアラインマラソン実行委員会総会、企画調整委員会
- ・キャリアインカレ 2019 審査会、決勝大会
- ・千葉県児童生徒・教職員科学作品展審査会
- ・次世代育成支援対策千葉県協議会
- ・令和元年度「私の思い」～中学生の主張～千葉県大会
- ・千葉県高等学校就職問題検討会議
- ・千葉県高等学校定時制通信制総合文化大会

【観光・土産品】

- ・(公社) 千葉県観光物産協会総会、理事会、総務委員会
- ・全国観光土産品連盟総会、理事会、運営委員会、推奨観光土産品審査会

- ・全国観光土産品公正取引協議会総会、理事会、監事会、関東ブロック会長連絡会議、全国大会、事務担当者研修会
- ・千葉県観光土産品連盟・千葉県観光土産品公正取引協議会総会、理事会、会長・副会長会議、監事会、セミナー、審査会
- ・原料原産地表示制度事業者向けマニュアルの活用に関するセミナー
- ・「平成 31 年度千葉県観光統計整備事業」選考委員会
- ・ちばプロモーション協議会総会
- ・訪日観光客商店街おもてなしセミナー業務企画提案審査委員会
- ・千葉県優良県産品推奨協議会総会、理事会
- ・「期間限定千葉県アンテナショップ設置・物販業務」企画提案選考委員会

【健康・福祉】

- ・日本赤十字社千葉県支部評議員会
- ・(福)千葉県共同募金会
- ・全国健康保険協会千葉支部評議員会
- ・障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり推進会議
- ・千葉県子ども・子育て会議
- ・健康ちば地域・職域連携推進協議会
- ・AED 等普及促進計画策定ワーキンググループ
- ・千葉県ユニセフ協会ユニセフサポートゴルフ大会
- ・健康保険委員研修会

【交通安全・安全安心まちづくり】

- ・千葉県交通安全対策推進委員会
- ・千葉県安全安心まちづくり推進協議会総会、万引き防止対策部会、犯罪による被害者等に対する支援部会
- ・千葉県交通安全県民大会

【道路・土地・交通】

- ・湾岸シンポジウム
- ・国土交通省関東地方整備局との意見交換会
- ・東京湾環状道路並びに関連道路建設促進期成同盟通常総会、3 団体の要望活動
- ・成田空港活用協議会総会、幹事会、県内経済活性化ビジネスセミナー
- ・おいしい千葉と空の商談会 2019 夏
- ・千葉港ポートセールス検討委員会実務者会議
- ・千葉県移動性向上プロジェクト委員会
- ・首都圏中央連絡自動車道建設促進県民会議世話人会、総会・県民大会、交流会、駅頭キャンペーン、要望活動
- ・持続可能な交通安全施設等の整備の在り方に関する検討会
- ・第二東京湾岸道路の早期実現に関する要望活動

【経営・経済】

- ・(一社) 千葉県経済協議会総会、総務委員会、政策委員会、産業振興・競争力強化施策検討委員会
- ・千葉政経懇話会総会、例会

- ・ちばしんきんコラボ産学官総会、理事会
- ・小規模事業者経営改善資金審査会
- ・千葉県中小企業再生支援協議会、千葉県産業復興相談センター、千葉県事業引継ぎ支援センター全体会議、金融機関等連絡会
- ・千葉県経済団体広報協議会幹事会、運営委員会
- ・千葉県信用保証協会理事会、中小企業支援ネットワーク会議
- ・千葉県 6 次産業化・農商工連携推進協議会
- ・（一社）千葉県銀行協会総会、理事会、千葉県金融懇談会例会
- ・（公財）千葉県産業振興センターちば創業応援助成金事業審査委員会
- ・千葉産業人クラブ記念講演会
- ・小規模事業者支援法の改正に関する説明会
- ・千葉県 IOT 推進ラボ IOT 活用セミナー
- ・千葉ふるさと投資活用支援事業審査会
- ・被災中小企業向け支援施策説明会
- ・千葉県中小企業復旧支援補助金にかかる受付業務説明会
- ・新型コロナウイルス感染症に係る経済対策緊急会議

【国際】

- ・千葉ウィスコンシン協会総会・理事会
- ・国際ロータリー第 2790 号地区次期地区危機管理委員会
- ・千葉 MICE DAY
- ・日本貿易振興機構千葉有識者会議
- ・（公財）ちば国際コンベンションビューロー千葉国際会議開催補助金審査会、コンベンション開催助成金審査会

【商工会議所・商工会議所連合会・関東商工会議所連合会・関東経済産業局】

- ・千葉県商工会議所女性会連合会総会（野田大会）、監事会、正副会長会議、理事会、広域事業視察・研修、新春講演会、賀詞交歓会、木更津商工会議所女性会 60 周年記念式典
- ・全国商工会議所女性会連合会総会、理事会、合同委員会、拡大理事会
- ・関東商工会議所女性会連合会理事会
- ・関東商工会議所連合会総会、県連連絡会議、運営研究会、関東ブロック中小企業相談所長会議・関東ブロック中小企業支援先先進事例普及研修会
- ・日本商工会議所都道府県庁所在地商工会議所中小企業相談所長会議
- ・日本商工会議所景気に関する調査担当者研修会
- ・千葉県商工会議所青年部連合会総会、臨時総会、執行部会議、役員会、監事会、役員選考委員会、次年度執行部予定会議、次年度役員予定者会議

【商工三団体】

- ・千葉県商工会連合会総会、意見交換会
- ・千葉県中小企業団体中央会総会
- ・千葉県商工三団体知事要望活動、国会議員要望活動、専務理事会議、要望に係る調整会議

【財団】

- ・ベンチャークラブちば幹事会、事業実施委員会
- ・千葉県プロフェッショナル人材戦略協議会、千葉県プロフェッショナル人材戦略拠点セミナー
- ・ちば農商工連携事業支援基金審査委員会

- ・（公財）日本電信電話ユーザ協会総会
- ・ちば中小企業元気づくり基金 事業評価委員会
- ・（公財）千葉県産業振興センター千葉県中小企業等海外出願・侵害対策支援事業費補助金（中小企業等外国出願支援事業）審査委員会
- ・千葉県よろず支援拠点連携会議
- ・（公財）千葉県文化振興財団理事会

【式典等】

- ・天皇陛下御即位三十年奉祝感謝の集い
- ・特定非営利活動法人千葉県就労支援事業者機構 10 周年講演・記念パーティー
- ・（一社）千葉県中小企業診断士協会創立 60 周年記念式典
- ・三宅 英雄氏 叙勲受章祝賀会
- ・流山商工会議所創立 10 周年記念式典
- ・木更津商工会議所女性会創立 60 周年記念式典及び祝賀会
- ・千葉大学創立 70 周年記念シンポジウム
- ・幕張メッセ開業 30 周年記念パーティー
- ・千葉のちから中小企業・小規模企業表彰式
- ・千葉デザイン展授賞式
- ・千葉県地域防災力向上知事表彰式

【その他】

- ・社会を明るくする運動千葉県推進委員会
- ・（一社）千葉県宅地建物取引業協会総会
- ・千葉県帰宅困難者等対策連絡協議会
- ・千葉県バイオ・ライフサイエンス・ネットワーク会議総会・事例報告会
- ・（一社）千葉県発明協会総会、理事会
- ・（一社）千葉県青色申告会連合会表彰式
- ・千葉県火災共済協同組合通常総代会
- ・千葉県石油協同組合・千葉県石油商業組合総会
- ・千葉県税理士会定期総会
- ・（株）幕張メッセ総会
- ・千葉ロッテマリーンズかもめ会総会、役員会、会員の集い、激励観戦会
- ・令和元年度食品・化学技術講習会
- ・千葉元気印企業大賞審査会
- ・ちば起業家大賞検討会議、最終審査会、委託先選定審査会

千葉県商工会議所連合会主催
商工会議所 会頭・副会頭会議における要望に対する回答
令和元年 11 月 19 日
千葉県

A 商工業の振興関係

(要望 1) 中小企業・小規模事業者における人手不足への対応について（千葉商工会議所）

(回答) 1 人材確保に向けた費用負担の軽減について

県では、ジョブカフェちば事業において、各種セミナーによる採用ノウハウの提供や、若者と中小企業のマッチングイベント等中小企業における採用活動を支援しています。

また、千葉県商工会議所連合会と連携して中小企業人材採用サポート事業を行い、中小企業の人材確保に向けた支援に取り組んでいるところです。

これらの事業メニューは全て無料で利用できますので、積極的に御活用いただきたいと考えております。

なお、プロフェッショナル人材確保事業補助金として、県内中小企業がプロフェッショナル人材を県外から採用する際に、お試し就業中の期間に要する給与等の経費の一部を助成しているところです。

今後とも、中小企業における人材の採用、定着に向けて、効果的な支援に努めてまいります。

2 外国人材の活用促進について

中小企業・小規模事業者における外国人材の活用は人手不足への対応として重要である一方、外国人労働者雇用に関する知識や経験が不足している状況であることから、県では、今年度から新たに、外国人留学生の採用を検討している企業向けに外国人採用セミナーを開催しています。

また、技能実習制度の円滑な実施を促進するため、監理団体である事業協同組合に対して県中小企業団体中央会が実施する個別相談に係る経費について補助しているところです。

今後もこのような取組を継続して実施していくとともに、様々な媒体を通じて、新たな特定技能制度も含めた外国人雇用制度について、広報・周知してまいります。

(要望 2) 県内中小企業・小規模事業者の受注機会の拡大について（千葉商工会議所）

(回答) 1 県では、「中小企業者に対する県の官公需契約の方針」を定め、中小企業・小規模事業者への受注機会の増大に努めているところです。

2 この方針に基づき、例えば、地域要件の設定、総合評価方式における「地域精通度」の適切な評価、分離・分割発注の推進などにより、地域の中小企業を適切に評価し、受注機会の増大を図っています。

- 3 また、平成30年2月に策定した「第4次ちば中小企業元気戦略」においても、建設工事の受注者に対する県内事業者への下請け発注等の要請や、組合を組織することで入札参加資格者名簿の資格審査における特例が適用される官公需適格組合制度の活用等を一層進めていくこととしています。
- 4 今後も、県関係機関や市町村に対して「県の官公需契約の方針」などを周知徹底するとともに、必要に応じて入札・契約制度の改善を図るなど、県内中小企業・小規模事業者が受注しやすい環境の整備に努めてまいります。

(要望3) 補助対象職員の設置基準等の見直しについて(銚子商工会議所)

- (回答) 1 県では、地域経済社会の形成に大きな役割を果たしている小規模事業者の振興と安定に寄与することを目的に、千葉県小規模事業経営支援事業費等補助金を通じ、商工会議所等が行う経営改善普及事業等への支援を行っているところです。
- 2 そうした中で、従前の金融、税務等の日常的な経営改善を図る支援のみならず、小規模事業者支援法の改正により、販路開拓や事業承継等の支援など、これまでよりも踏み込んだ伴走型の経営発達支援や、地域の小規模事業者の防災対策の中心となることが求められるなど、商工会議所の役割はますます重要になっております。
- 3 経営指導員の設置数については、小規模事業者数を根拠としているところですが、中小企業の支援には、経営指導員の活動が重要であると認識しております。
- 4 県では、商工会議所を取り巻く現状を踏まえ、補助対象職員の設置基準も含め補助金の見直しについて検討を行っているところです。今後とも商工会議所が、小規模事業者に寄り添い、経営力強化の支援等を行えるよう努めてまいります。

(要望4) 商店街・個店を対象とした支援策の拡充について(船橋商工会議所)

- (回答) 1 商店街団体等が地域商業活性化のために取り組む事業への補助限度額については、補助金交付要綱を策定する際、商工団体からの御意見をうかがった上で、事業実施が可能な金額を設定したものです。
- 2 また、補助限度額、補助率とも実情を踏まえて設定すべきものであるため、平成30年度から空き店舗を活用した事業の補助率を1/3から2/5に拡充するなど、必要に応じて見直しを行っています。
- 3 なお、個店への支援として、設備資金及び運転資金を県制度融資により円滑な資金調達ができるよう金融支援を行っています。
- さらに、(公財)千葉県産業振興センター内のよろず支援拠点では、個別店舗の魅力向上及び売上拡大などの課題に対し、専門家による経営支援も行っています。

(要望5) 船橋市内の活性化を目的とした「船橋の顔・魅力づくり」に向けた協力要請と支援について(船橋商工会議所)

- (回答) 1 よりいっそうの活気のある街とするための、「船橋の顔・魅力づくり」に向けては、市、商工会議所等関係団体が一体となって、主体的に取り組むことが重要と考えています。

県では、地域商業の活性化のため、商工団体や商店街の計画等に基づき実施する意欲ある取組及び商業者グループ等が地域の課題を解決するために実施する取組に対して引き続き支援してまいります。

- 2 県道 船橋停車場線の歩道構造は、歩行者および自転車の安全な通行を確保するため、歩道面を車道面より高くした構造としております。

歩道の平坦性を確保する一方で、当該道路の周辺には商業施設を中心に多くの建物が隣接し、その敷地の高さが一律ではないことから、歩道と建物の境界部で高低差が生じているところです。

県としては、日常パトロールなどを行い、道路施設の損傷により危険な段差が生じている場合は、必要な補修を実施してまいります。

また、降雨時に発生する路肩部の水たまりに対しては、排水施設のパトロールを実施の上で、堆積している土砂の撤去などを行い、適切な維持管理に努めてまいります。

- 3 JR津田沼駅北口の通りでは、通り沿いにある街路樹にムクドリが集まり、歩行者などへの騒音や糞害が深刻になっていたことから、地元商店会と協議を行い、10月に樹木の伐採を実施し、被害の軽減が図れたところです。

引き続き、日常パトロールなどを行いながら、地域の要望を踏まえ、街路樹の適正な管理に努めてまいります。

(要望6) 最低賃金の引き上げに対する慎重な対応について（船橋商工会議所）

- (回答) 1 最低賃金は、最低賃金法に基づき、労働者の生計費や賃金、通常の事業の賃金支払能力を総合的に勘案し、労使で構成する審議会での審議・答申を経て、千葉労働局長が決定しています。

国では、最低賃金の引上げに向けて、中小企業事業主に対する支援を実施しており、県においても、国の支援制度について周知するなど、国と連携して取り組んでいるところです。

(要望7) 地元企業（県内業者）を優先にした工事および材料受注が可能な仕組みづくりについて
(船橋商工会議所)

- (回答) 1 県では、建設工事等の発注においては各種施策を通して県内企業優先の取組みを行っているところです。

特定JV工事は、技術的難易度の高い工事を対象としていますが、構成員は原則県内企業としており、県外企業と結成する場合にも、最低1者は県内企業となるよう要件設定等を行っています。

建設工事請負契約書においては、県内企業の活用の取組みのため、

- (1) 下請業者を使用する場合には、県内に本店を有する者の中から選定するよう努めること
- (2) 工事材料及び工事に伴う物品、役務の調達に当たっては、県内に本店を有する者の中から選定するよう努めること
- (3) 調達する工事材料は、県内生産品とするよう努めることを規定しています。

さらに、千葉県が発注する建設工事においては、建設工事請負契約締結の際に請負業者に対して「工事施工上の指示事項」を交付し、上記(1)～(3)の県内企業の活用及び県内生産品の使用についての周知を図っています。

総合評価方式の入札においては、県内企業や県産品の活用を加算対象とし、土木工事共通仕様書においては、工事材料や工事に伴う物品、役務の調達は、県内企業の中から選定するよう努めることとしています。

入札参加資格者名簿における県内業者の格付けについては、県の発注実績等を考慮して、県内事業者の受注機会の確保に配慮して決定しているところです。

令和２年度に策定予定の次期入札参加資格者名簿における格付けにおいても、この点を十分考慮の上、実施してまいります。

(要望８) 補助対象職員の設置基準等の見直しについて（船橋商工会議所）

- (回答) 1 県では、地域経済社会の形成に大きな役割を果たしている小規模事業者の振興と安定に寄与することを目的に、千葉県小規模事業経営支援事業費等補助金を通じ、商工会議所等が行う経営改善普及事業等への支援を行っているところです。
- 2 そうした中で、従前の金融、税務等の日常的な経営改善を図る支援のみならず、小規模事業者支援法の改正により、販路開拓や事業承継等の支援など、これまでよりも踏み込んだ伴走型の経営発達支援や、地域の小規模事業者の防災対策の中心となることが求められるなど、商工会議所の役割はますます重要になっております。
- 3 経営指導員の設置数については、小規模事業者数を根拠としているところですが、中小企業の支援には、経営指導員の活動が重要であると認識しております。
- 4 県では、商工会議所を取り巻く現状を踏まえ、補助対象職員の設置基準も含め補助金の見直しについて検討を行っているところです。今後とも商工会議所が、小規模事業者に寄り添い、経営力強化の支援等を行えるよう努めてまいります。

(要望９) 補助対象職員の設置基準等の見直しについて（市川商工会議所）

- (回答) 1 県では、地域経済社会の形成に大きな役割を果たしている小規模事業者の振興と安定に寄与することを目的に、千葉県小規模事業経営支援事業費等補助金を通じ、商工会議所等が行う経営改善普及事業等への支援を行っているところです。
- 2 そうした中で、従前の金融、税務等の日常的な経営改善を図る支援のみならず、小規模事業者支援法の改正により、販路開拓や事業承継等の支援など、これまでよりも踏み込んだ伴走型の経営発達支援や、地域の小規模事業者の防災対策の中心となることが求められるなど、商工会議所の役割はますます重要になっております。
- 3 経営指導員の設置数については、小規模事業者数を根拠としているところですが、中小企業の支援には、経営指導員の活動が重要であると認識しております。
- 4 県では、商工会議所を取り巻く現状を踏まえ、補助対象職員の設置基準も含め補助金の見直しについて検討を行っているところです。今後とも商工会議所が、小規模事業者に寄り添い、経営力強化の支援等を行えるよう努めてまいります。

(要望 10) 中小企業等総合展示会の開催について（松戸商工会議所）

- (回答) 1 本県では、県内中小企業の優れた技術・製品や研究成果等を情報発信するため、企業ニーズに応じて、ビジネスフェア、見本市、商談会、学会併設の展示会等への出展等、市場開拓へ向けた助成を行っているところです。
- 2 また、県内中小企業の取引拡大を図るため、発注企業ニーズに応じたビジネスマッチング商談会を開催しており、平成30年度は、家具、自動車部品、金型など発注企業等との商談会を5回開催したところです。
- 3 さらに、九都県市や関東5県で連携して、県域を越えた広域的かつ大規模な商談会を開催しているところです
- 4 今後も、道路網の整備による利便性の高まりを有効にするために、小規模な展示会の開催等を実施するなど、企業ニーズの把握に努めながら、新たなビジネスチャンス創出へ向けたネットワーク形成を図ってまいります。

(要望 11) 補助対象職員の設置基準等の見直しについて（館山商工会議所）

- (回答) 1 県では、地域経済社会の形成に大きな役割を果たしている小規模事業者の振興と安定に寄与することを目的に、千葉県小規模事業経営支援事業費等補助金を通じ、商工会議所等が行う経営改善普及事業等への支援を行っているところです。
- 2 そうした中で、従前の金融、税務等の日常的な経営改善を図る支援のみならず、小規模事業者支援法の改正により、販路開拓や事業承継等の支援など、これまでよりも踏み込んだ伴走型の経営発達支援や、地域の小規模事業者の防災対策の中心となることが求められるなど、商工会議所の役割はますます重要になっております。
- 3 経営指導員の設置数については、小規模事業者数を根拠としているところですが、中小企業の支援には、経営指導員の活動が重要であると認識しております。
- 4 県では、商工会議所を取り巻く現状を踏まえ、補助対象職員の設置基準も含め補助金の見直しについて検討を行っているところです。今後とも商工会議所が、小規模事業者に寄り添い、経営力強化の支援等を行えるよう努めてまいります。

(要望 12) 落花生新品種等のPR・販売の支援強化について（八街商工会議所）

- (回答) 1 県では、新品種落花生「Qなっつ」のデビューを契機に、市や一般社団法人 千葉県落花生協会と連携して、「千葉 半立」や「おおまさり」などの主要品種と併せて県産落花生全体の販売促進等に取り組んでおります。
- 2 今年度は、若い世代に向けたPRイベントを都内で開催した他、県産落花生及びこれを使用した菓子を購入された方を対象に、県産品等が当たる「ちば落花生とれたてフェア」を実施しています。
- 3 来年には、東京オリンピック・パラリンピックが本県でも開催されることから、国内外の皆様にも、県産農林水産物をPRできる絶好の機会でもあると考えており、県産落花生を含め、県産農林水産物の一層の販売促進を行ってまいります。

(要望 13) 千葉県小規模事業者支援提案型事業の拡充について (柏商工会議所)

- (回答) 1 小規模事業者支援提案型事業は、小規模事業者等の経営の高度化や基盤強化、事業承継や創業支援など、意欲ある商工団体がアイデアを活かして提案する事業に対して補助するものです。
- 2 小規模事業者支援法の改正により、従前の金融、税務等の日常的な経営改善を図る支援のみならず、販路開拓や事業承継等の支援など、これまでよりも踏み込んだ伴走型の経営発達支援や、地域の小規模事業者の防災対策の中心となることが求められるなど、商工会議所の役割はますます重要になっております。
- 3 このような中、県としてはより多くの団体に補助金を活用していただくため、応募数や補助限度額の設定をしており、今年度は22件の応募に対し21件の事業について採択したところです。
- 4 今後とも県内商工団体の国の伴走型補助金の活用状況等を踏まえ、県内商工団体が実施する小規模事業者等に対する伴走型事業等への支援に努めてまいります。

(要望 14) 経営指導員の増員について (柏商工会議所)

- (回答) 1 県では、地域経済社会の形成に大きな役割を果たしている小規模事業者の振興と安定に寄与することを目的に、千葉県小規模事業経営支援事業費等補助金を通じ、商工会議所等が行う経営改善普及事業等への支援を行っているところです。
- 2 そうした中で、従前の金融、税務等の日常的な経営改善を図る支援のみならず、小規模事業者支援法の改正により、販路開拓や事業承継等の支援など、これまでよりも踏み込んだ伴走型の経営発達支援や、地域の小規模事業者の防災対策の中心となることが求められるなど、商工会議所の役割はますます重要になっております。
- 3 経営指導員の設置数については、小規模事業者数を根拠としているところですが、中小企業の支援には、経営指導員の活動が重要であると認識しております。
- 4 県では、商工会議所を取り巻く現状を踏まえ、補助対象職員の設置基準も含め補助金の見直しについて検討を行っているところです。今後とも商工会議所が、小規模事業者に寄り添い、経営力強化の支援等を行えるよう努めてまいります。

(要望 15) 様々な業種のニーズに対応する横断的な経営支援策について (市原商工会議所)

- (回答) 1 千葉県商工労働部では、農商工連携事業や医工連携事業などの部局横断的な取組みを進めているところです。

そのため、部局をまたがるような案件についても、当課にご連絡いただければ、適切な窓口におつなぎいたします。

また、県の外郭団体である公益財団法人千葉県産業振興センターが運営している「チャレンジ企業支援センター」や「千葉県よろず支援拠点」には、幅広い分野の専門家が常駐し、ワンストップで中小企業からの各種相談や専門家派遣等、きめ細やかな支援を実施しております。

そのほか、県、市町村、商工団体等と連携した円卓会議を開催しておりますので、対応に困った事例などについて情報提供・ご意見をお寄せくださるようお願いします。

(要望 16) 中小企業への産業振興支援施策・制度の継続・拡充について（習志野商工会議所）

(回答) 1 県では、毎年、各種補助金・助成金の情報を含め、国・県・金融機関等による各種支援策をまとめた「中小企業への支援策」を作成しており、千葉県ホームページなどで周知に努めております。一方、県としても支援策情報の一元化及び分かりやすく発信することについては課題と認識しており、情報発信の手法等については、継続して検討してまいります。

また、現在、商工労働部では、高度・成長分野に係る研究開発への助成金（高度・成長分野研究開発助成）及び本県の魅力を広く県外に紹介する映画等の撮影への補助金（千葉県映画・テレビ等撮影支援事業）の2事業については、事業目的や性格に照らし、複数年度での助成を可能にしているところです。

今後も、提出書類の簡素化も含め、利用者のニーズや補助事業の目的等を勘案しながら、使いやすい補助制度となるよう検討してまいります。

(要望 17) 訪日外国人旅行者の受入環境整備について（成田商工会議所）

(回答) 1 多言語による案内サインの充実

県では、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を見据え、外国人観光客の受け入れ環境の整備に取り組んでおり、そのうち、県が設置した観光案内板については、国のガイドラインに準拠し作成した「千葉県多言語観光案内板の表記等に関するガイドライン」に基づき多言語化を進めています。

また、より多くの言語への対応が求められている現状を踏まえ、観光事業者等を対象に実施する語学実践講座において、多言語音声翻訳アプリの実習を取り入れています。

2 観光案内所の拡充

観光地魅力アップ整備事業において、市町村等による観光案内所整備に補助を行うとともに、観光案内板の整備の際、多言語表記する場合は補助率を高いものとするなど、多言語での観光情報の促進を支援しています。

3 情報通信技術の積極的な活用

千葉県の公式観光サイト「まるごと e! ちば」では、県内の観光情報を8言語で案内しています。また、研修等の機会を通じて、ICT技術を活用した外国人観光客の接遇に役立つアプリケーションやサービスなどを紹介していきます。

さらに、無料公衆無線LANやデジタルサイネージを含む観光案内板を整備する際には、表示される観光情報案内アプリケーション等の作成費用も補助対象にし、情報発信の改善を促進しているほか、外国人観光客の視点を踏まえたPRガイドブックや動画を作成するとともに、SNS等による拡散に取り組んでいるところです。

(要望 18) 日本遺産の活用について (成田商工会議所)

- (回答) 1 日本遺産「北総四都市江戸紀行」活用協議会では、平成28年4月の認定以来、文化庁の「日本遺産魅力発信推進事業」補助金を受けて、多言語によるパンフレット作成や観光PRなどの情報発信・人材育成事業をはじめ、モニターツアーの実施や児童向け副読本の制作などの普及啓発事業、案内板の製作・設置などの公開活用事業、体験プログラム調査・造成事業、認定地訪問・滞在の実態把握に係る調査・報告事業等を実施してきたところです。
- 補助金の交付がなくなった令和元年度からは、これまでに構築したコンテンツをフルに活用し、協議会の自走に向けて、地元根ざしたPR活動を推進しているところです。
- 2 実施事業の成果を持続的に活かしていくために、国立歴史民俗博物館や県立房総のむら、千葉県観光物産協会、構成四都市の商工会や観光協会と連携し、継続して情報発信等の事業を実施しています。
- 3 千葉県としても、機能的かつ効果的な情報発信を継続できるよう、構成四都市との連携強化を図ってまいります。

(要望 19) 事業承継に係る小規模事業者支援整備体制確立支援について (君津商工会議所)

- (回答) 1 後継者の不在等による中小企業の休廃業に伴い、雇用の場や技術、ノウハウが失われることは、地域経済への影響も大きいことから、事業承継は重要な課題と認識しています。
- 2 事業承継を円滑に進めるには、経営者の早めの「気づき」が重要であるため、県では、市町村、商工団体、金融機関等の関係機関と連携して、経営者の事業承継ニーズの掘り起こしを行うとともに、それぞれの事情に応じた相談対応や事業承継に関するセミナーを開催するなどの支援を行っています。
- 3 今年度は、これらに加えて、事業承継計画の作成や専門家のアドバイスを受ける費用の一部を助成しているところであり、今後とも、(公財)千葉県産業振興センター等、関係機関と連携し、経営者の円滑な事業承継を一層支援してまいります。

B 地域開発・地域振興関係

(要望 20) 東京2020オリンピック・パラリンピック大会に係る交通需要マネジメント (TDM) に関する情報の積極的かつスムーズな周知について (千葉県商工会議所連合会)

- (回答) 1 東京2020オリンピック・パラリンピック大会に係る交通需要マネジメント (TDM) については、東京都内は組織委員会と東京都が、千葉県内は組織委員会に県が協力して周知を進めています。
- 2 県内では、大会1年前の時期に合わせて、県内関係団体等への周知に努めたところであり、組織委員会と連携して説明会を開催したほか、経済団体の協力もいただいて加盟企業にメール等で情報提供を行うなど、混雑緩和のための取組への協力をお願いしました。

- 3 現在、組織委員会などでは、今夏の試行の結果も踏まえて大会本番に向けた具体的な交通対策を検討しているところであり、県としても引き続き、経済団体の皆様とも情報交換を図りながら、具体的かつ迅速な情報提供に努めてまいります。

(要望 21) 「銚子沖の洋上風力発電」に係る名洗港の基地港湾として整備について（銚子商工会議所）

(回答) 1 洋上風力発電の導入に関し、県内における港湾が利用されることになれば、地域経済の活性化も期待できるものと考えています。

このため、発電事業者から名洗港を利用したい旨の要請があった場合には、港湾の整備について、発電事業者の意向を踏まえながら、国や地元自治体などと連携し、対応してまいります。

(要望 22) 船橋地区海岸保全施設耐震化促進について（船橋商工会議所）

(回答) 1 千葉港海岸船橋地区については、現在、全体計画 7. 3 キロメートルのうち、西浦地先等の 1. 9 キロメートル区間で、水門や排水機場、護岸等の老朽化・耐震化対策を県が実施しています。

2 一方、海老川河口部の 2. 3 キロメートル区間は、船橋排水機場等の改修に際し、大規模且つ高度な技術を必要とすることから、国に対して直轄事業としての整備を要望しているところです。

3 今年度も引き続き、国への重点要望や、千葉県港湾整備促進協議会からの要望など、機会をとらえて要望活動を行うとともに、本年 5 月に国、県、市の関係機関からなる「行政連絡協議会」を立ち上げたところであり、協議会を通じて課題の整理や整備方針の検討を行い、早期の直轄事業化を実現できるよう取り組んでまいります。

(要望 23) 木更津港港湾計画に基づく内港地区及び木更津南部地区の整備促進並びにクルーズ船の受入環境の整備について（木更津商工会議所）

(回答) 1 木更津港については、内港地区の整備を進めているところであり、昨年度に小型船の移転先となる 1 基目の栈橋が完成し、今年度は 2 基目の栈橋整備に向けて作業を進めています。

また、交流厚生用地の整備では埋立申請が必要なことから、木更津市と協力し関係機関及び関係者と調整を図っていきます。

2 クルーズ船の誘致については、木更津市と協力して進めているところであり、木更津港におけるクルーズ船の入港実績は、平成 29 年度～令和元年度で計 3 隻の入港となっています。

岸壁延長やクルーズ船専用岸壁の整備については、今後のクルーズ船の入港実績や需要動向を見極めて検討してまいります。

(要望 24) 「東京湾アクアライン通行料金 800 円の恒久化」及び「ちばアクアラインマラソンの定着化」について (木更津商工会議所)

(回答) 1 アクアライン割引の継続により、観光振興、企業立地の促進、物流の効率化が図られるなど、「人」と「モノ」の流れが活発化し、本県はもとより首都圏全体に大きな経済効果をもたらしているところです。

これまで毎年度、国等と協議して割引を継続しており ましたが、今年4月からは、令和3年度末まで3年間継続して通行料金が引下げられることとなりました。

県としては、経済効果をさらに高めるため、今後も、アクアライン通行料金800円の継続に向けて国等に働きかけてまいります。

2 ちばアクアラインマラソンの開催にあたっては、スポーツの振興や地域間交流の拡大による地域活性化などに大きな効果が期待できる一方、首都圏の幹線道路である東京湾アクアラインを通行止めにする事による県民生活や事業活動への影響等も考慮していかなければなりません。

まずは、「ちばアクアラインマラソン2020」の開催に向け鋭意準備を進めてまいります。

また、県内はもとより、とりわけ地元関係市の強い姿勢や、関係機関の協力体制をもっていなければ容易に開催することができないマラソン大会でございます。大会の定着化については、今後、関係機関の御意見等を踏まえたうえで、判断してまいりたいと考えております。

(要望 25) 市川航路、市川泊地及び真間川泊地の水深及び幅員の確保、拡大について

(市川商工会議所)

(回答) 1 市川航路は水深6.5mにて管理し、市川航路から市川泊地への接続水域は、水深6.5mから水深5.5mへの擦り付けとして、水深6.0mにて管理しております。

市川航路における水深6.5mを確保するための浚渫は平成29年度までに概ね完了しており、現在は、市川航路から市川泊地への接続水域を水深6.0mとすべく、浚渫を実施しているところです。

市川航路から市川泊地への接続水域は、船舶の航行可能な幅員が狭隘かつ進路変更を行う区間であることから、航行の安全を確保する上で、非常に重要な区間であることを認識しております。

当該箇所は、海上保安庁からも指摘され「水路通報」が発出されていることから、早期に「水路通報」の解除を行えるよう取り組んでまいります。

なお、市川航路の水深ー7.5m、幅250mへの拡張については、千葉県企業庁による土地造成計画が中止になったことに伴い、ー7.5m公共岸壁の計画もなくなったことから、実施することは困難と考えております。

2 千葉県の港湾における航路・泊地の浚渫は、公共岸壁を利用する船舶の航行に支障のない水深までを県が実施することとしており、市川泊地については、奥にあります公共岸壁に対し必要な水深5.5mにて管理しております。

3 真間川泊地については、泊地内の係留施設の全てが、民間企業が所有する専用岸壁である

ことから、岸壁を所有する企業において維持浚渫を行っているところです。

なお、現在公共岸壁を有しない泊地に適用する補助制度は、ありませんが、企業が市川市と防災協定を締結していることを踏まえ、民間企業等で構成する千葉県港湾整備促進協議会と共に、新たな支援制度などについて平成 29 年度より国へ要望しております。

(要望 26) 第二湾岸の整備・市川三番瀬再生における地域経済の発展について（市川商工会議所）

(回答) 1 広範囲にわたる慢性的な交通混雑が課題となっている湾岸地域においては、現在、規格の高い新たな道路ネットワークの計画の具体化に向けて、国が主体となって検討が進められており、今年 9 月には、国、県等に沿線各市も加わった「千葉県湾岸地区道路検討会幹事会」が立ち上げられました。

今後、幹事会において、整備効果の把握とともに、三番瀬再生計画との整合性を確保し、また、千葉県港湾計画及び周辺開発計画や環境等に配慮しつつ、議論を深めていくこととしております。

(要望 27) 坂川(春雨橋～レンガ橋(小山樋門)間)の水質浄化について（松戸商工会議所）

(回答) 1 かつての坂川は水質汚濁が著しく、魚が棲めないほど汚れておりましたが、清流ルネッサンス等を通じ、国・県・市等の関係者が協力し、様々な取り組みを行ったことにより、当初に比べると水質は大きく改善しました。

2 県としては、坂川などの水環境改善の取り組みを維持することを目的とし、国・県・市などで構成された、「江戸川・坂川清流ルネッサンス連絡会」や「坂川河川網検討会」を活用し、引き続き、水環境の改善に努めてまいります。

(要望 28) 県道佐原山田線の電柱地中化事業に伴う県道・橋梁の景観に配慮した整備について
(佐原商工会議所)

(回答) 1 都市景観や防災機能の向上、安全かつ円滑な交通の確保に資する県道佐原山田線の電線類地中化事業を実施しており、昨年度から工事に着手したところです。

2 忠敬橋及びその周辺を含めた本事業区間は、重要伝統的建造物群保存地区に位置していることから、引き続き、香取市等と調整を図りながら、景観に配慮した事業の推進に努めてまいります。

(要望 29) 二級河川の整備及び維持管理について（茂原商工会議所）

(回答) 1 一宮川の下流部については、河口から瑞沢川合流点^{みずさわがわ}までの 7.0 キロメートル区間において、河道拡幅などの河川改修を実施しており、松潟堰の上流^{まつかたげき}までの 5.0 キロメートル区間について、一部未買収地をのぞき完了しています。

- 2 また、茂原市街地部では、県と茂原市が協働して100ミリ安心プランを進めており、県では、一宮川第二調節池の増設や一宮川の堤防かさ上げ、阿久川合流部の改良を実施しているところです。

引き続き、地元茂原市と連携して、一宮川の治水安全度の向上に努めてまいります。

- 3 河川の維持管理については、今年度も繁茂が著しい阿久川の伐竹や、一宮川の堆積土の除去などを実施しているところです。
- 4 今後も、巡視等により堆積土や竹木を把握し、治水上の緊急性、有効性を踏まえ、優先度の高い箇所から除去を行い、適切な河川機能の維持に努めてまいります。

(要望 30) 館山市を中心とした南房総地域における一層の観光振興と交流人口の拡大を実現するため、J R内房線において、観光客のニーズを捉えた列車の運行や、スムーズかつ安全、定時性を保ったアクセスを可能とする快速列車などの運行を行うことについて（館山商工会議所）

- (回答) 1 内房線は、沿線の地域住民の日常生活はもとより、南房総地域の観光をはじめとする地域振興のために、きわめて重要な路線であると認識しております。
- 2 そのため、県と市町村等で構成する「千葉県 J R線複線化等促進期成同盟」を通じて、J R東日本に対し毎年要望活動を行っているところであり、内房線についても、快速列車の運行区間延伸や観光客の誘致を目的とした列車の運行などをお願いしています。
- 3 今後とも、J R東日本との協議の場も活用し、沿線市町村と連携して、鉄道の利便性向上や地域活性化に資する取組の推進について、J R東日本へ働きかけてまいります。

(要望 31) 多様な船舶の一時寄港が可能となるよう「館山港多目的栈橋」の機能強化について
(館山商工会議所)

- (回答) 1 館山港多目的栈橋については、平成22年4月25日に暫定供用が開始され、以来、クルーズ船の寄港やイベントなどに活用されています。平成30年4月には、同栈橋のさらなる利用促進を図るため、2基目の小型船係留施設の供用を開始したところです。
- 2 ー7. 5m栈橋の拡幅拡張については、着岸可能な船舶及び需要等の調査結果を踏まえ、必要となる栈橋の機能強化策について検討を進めてまいります。
- 3 高速ジェット船係留時の波浪対策については、全国の改良事例の調査を実施し、参考となる事例は確認できませんでしたが、今後も継続して、新技術なども対象とし情報収集に努めてまいります。

(要望 32) 高齢者、要介護者等及び介護家族支援の充実について（東金商工会議所）

- (回答) 1 県では、昨年3月に策定した「千葉県高齢者保健福祉計画」において、今後、急速に高齢化が進む中、「介護が必要になっても、安心して自分らしく暮らせる地域社会の構築」を目指し、地域包括ケアシステムの深化・推進に取り組んでいるところです。

2 具体的には、

- ・地域の相談業務等に携わる地域包括支援センターの人材育成支援
- ・在宅医療・介護連携の推進に取り組む市町村への支援
- ・特別養護老人ホームなどの基盤整備や在宅介護を支える地域密着型サービスの充実
- ・介護人材の確保・定着
- ・ちばSSK（しない・させない・孤立化）プロジェクトの普及啓発
- ・総合的な認知症施策の推進
- ・介護予防に取り組む市町村への支援や介護予防の推進に資する人材の育成などを行っています。

3 県としては、今後も、市町村や医療・介護・福祉をはじめとする地域の関係団体等と連携しながら、計画に掲げる施策の実現に向けて、積極的に取組を進めてまいります。

（要望 33） 東京 2020 幕張会場に関する円滑な大会輸送と経済活動の安定について

（習志野商工会議所）

（回答） 1 組織委員会では、競技会場へ向かう観客に対しては公共交通機関の利用を求めていくほか、交通需要マネジメント（TDM）の周知強化も図っていくとしています。

2 千葉県では、大会 1 年前の時期に合わせて、県内関係団体等への周知に努めたところであり、7 月には幕張メッセ周辺企業等を対象とした説明会を開催し、想定される迂回ルートなどを説明したところです。

3 現在、組織委員会などでは、今夏の試行の結果も踏まえて大会本番に向けた具体的な交通対策を検討しているところであり、県としても引き続き、経済団体の皆様とも情報交換を図りながら、競技会場ごとの事情に応じた具体的かつ迅速な情報提供に努めてまいります。

（要望 34） 成田第 3 滑走路の早期建設着工について（成田商工会議所）

（回答） 1 成田空港の第 3 滑走路の建設等に着手するためには、航空法に基づく国の変更許可が必要です。県としては、この変更許可が、事業着手だけでなく、地域の環境対策や地域づくりの前提ともなっていることから、空港周辺 9 市町とともに、国に対して早期の変更許可手続の着手を要請し、11 月 7 日には、空港会社から国への変更許可申請が行われたところです。

2 また、県では、特定空港周辺航空機騒音対策特別措置法に基づく移転補償の対象となる「防止特別地区」の区域などを定めた「航空機騒音対策基本方針」を、昨年 12 月に変更し、現在、都市計画決定に向けた手続きを進めております。

3 空港周辺の地域振興については、「（仮称）実施プラン」の本年度中の策定に向け、県が中心となり、取り組んでおります。

また、成田商工会議所はじめ地元経済団体とも協力し、航空関連企業と地元企業を結ぶ食品に関する商談会を実施するなど、着手可能な施策についても、すでに取り組んでおり、今後も引き続き、ご協力いただくようお願いします。

(要望 35) 県立八千代広域公園事業（萱田側）の早期完了について（八千代商工会議所）

(回答) 1 八千代広域公園については、これまで村上側の整備を優先的に実施してきたところであり、昨年度に概成し供用を開始したところです。

今後は、萱田側約 8.8 ヘクタールに注力することとしており、まずは未買収地約 1.5 ヘクタールの買収を八千代市と連携しながら進め、早期の整備、完了を目指してまいります。

(要望 36) 一級河川境川河口への水門及び排水施設設置の実現について（浦安商工会議所）

(回答) 1 境川の護岸は、河口から東水門までの約 3,000 メートル区間において、高潮で想定される潮位の高さが確保できているところです。

2 県は、沿川で発生している道路冠水について、昨年度、市に対して状況の確認を行い、今年度から浸水被害の要因とその対策について検討を始めたところであり、今後、県と市が、それぞれ行っていく対策をまとめてまいります。

(要望 37) 君津インターチェンジ周辺地域の土地利用について（君津商工会議所）

(回答) 1 インターチェンジ周辺の土地利用については、平成 26 年 7 月に策定した「都市計画見直しの基本方針」において、「インターチェンジ周辺等に新たな産業の集積」を図り、地域の活性化を目指すこととしております。

市街化調整区域内での開発にあたっては、地域の実情に応じ、市街化区域への編入や地区計画制度の活用、さらには、開発許可制度における開発審査会提案基準の活用について検討を進めているところです。

御要望の地域は、農業振興地域・農振農用地として指定され、農林業との調整が必要であることから、関係部局と連携し、インターチェンジ周辺の土地利用の促進に向けた取組を進め、市町村のまちづくりに協力してまいります。

2 農業振興地域整備計画における農用地区域からの除外は、その土地を農用地等以外の用途に供することが必要かつ適当であって、農用地区域以外の土地をもって代えることが困難であること、農用地の集団化や利用集積に支障がないこと、用排水路等の土地改良施設の機能に支障を及ぼすおそれがないこと、土地基盤整備事業完了後 8 年が経過していることといった、農業振興地域の整備に関する法律に定められた上記の要件をすべて満たす場合に限り可能とされています。

市から君津インターチェンジ周辺の利活用に向けた具体的な計画が示された後に、農用地区域からの除外の要件を満たした計画であるかどうか、同法及び関係法令に基づき適正に判断していくことになります。

(要望 38) 亀山地区清水溪流広場の観光施設整備に係る支援について（君津商工会議所）

(回答) 1 亀岩の洞窟・濃溝（農溝）の滝周辺は、近年訪問者が急増している観光地であり、観光客の受入体制の整備が重要だと考えております。

県では、多くの観光客の方々が利用できる観光公衆トイレや駐車場、観光案内板等について、市町村や民間事業者が行う整備に係る費用の一部を助成することが可能です。

今後、河川区域に構造物を設置するなど、新たに河川法占用許可に基づく占用許可（第24条）や工作物の新築等の許可（第26条）が必要となる場合には、許可申請者に対し、助言や協力をしてまいります。

（要望 39） アクアラインマラソン2020に伴うイベント開催について（君津商工会議所）

（回答） 1 ちばアクアラインマラソンは「スポーツの振興」と「千葉県の魅力発信」を二本柱としており、多くの人たちに千葉県と東京湾アクアラインの魅力を知ってもらうことで、地域間交流の拡大による地域活性化が期待できます。

次回大会である「ちばアクアラインマラソン2020」を来年10月18日（日）に開催することが決定しました。イベント等については検討を行っているところですが、2020大会では、「市町村対抗の団体戦」を新たに実施するなど、大会を県全体で盛り上げていきたいと考えておりますので、御協力をお願いいたします。

C 交通網の整備関係

（要望 40） 観光振興に不可欠な鉄道の利便性向上について（千葉県商工会議所連合会）

（回答） 1 房総半島を周回するJR線は、地域住民の日常生活の足として、また、県内の主要都市や観光地への広域的な移動手段として、重要な役割を担っていると認識しています。

2 そのため、県と市町村等で構成する「千葉県JR線複線化等促進期成同盟」を通じて、JR東日本に対し、列車の増発等による利便性向上や、観光客の誘致を目的とした列車の運行等について、毎年要望活動を行っているところです。

3 今後とも、JR東日本との協議の場も活用し、沿線市町村と連携して、鉄道の利便性向上や地域活性化に資する取組の推進について、JR東日本へ働きかけてまいります。

（要望 41） 第二東京湾岸道路の早期整備について（千葉商工会議所）

（回答） 1 湾岸地域における規格の高い新たな道路ネットワークは、広範囲にわたる慢性的な交通混雑の解消などに寄与するとともに、地域の活性化や生産性の向上を図り、千葉県のポテンシャルを十分に発揮するうえで重要であると考えています。

現在、規格の高い新たな道路ネットワークの計画の具体化に向けて、国が主体となって検討が進められており、今年9月には、国、県等に沿線各市も加わった「千葉県湾岸地区道路検討会幹事会」が立ち上げられました。

引き続き、幹事会において、整備効果の把握とともに、三番瀬再生計画との整合性を確保し、また、千葉港港湾計画及び周辺開発計画や環境等に配慮しつつ、議論を深めていくこととしております。

県としましては、引き続き、国に協力し、地元市や関係機関との調整も含め、早期に計画の具体化が図られるよう、積極的に取り組んでまいります。

(要望 42) 国道 3 5 6 号バイパスの早期完成について (銚子商工会議所)

- (回答) 1 国道 3 5 6 号銚子バイパスは、銚子市大橋町から小船木町までの 8. 2 k m 区間について、交通混雑の緩和や沿道環境の改善などを目的に、バイパス整備を進めています。
- 2 これまでに、銚子市芦崎町から小船木町までの 3. 3 k m を供用しており、現在、長塚町から芦崎町までの 3. 0 k m の区間について、令和 5 年度の供用を目指し、残る用地の取得を進めるとともに、橋梁工事や道路改良工事を実施しています。
- 3 また、未事業化区間の銚子から東庄間及び、香取市小見川から津宮間では、計画の具体化に向けて、ルート検討などを実施しています。
- 4 今後とも、地元の皆様のご理解とご協力をいただきながら、事業を推進してまいります。

(要望 43) 銚子連絡道路(八木バイパス)の早期完成と地域高規格道路への格上げについて
(銚子商工会議所)

- (回答) 1 銚子連絡道路については、主要な交差点の立体化や取付道路の集約化によるアクセスの制限などにより、路線全体として概ね時速 60 キロメートル以上の速度サービスを確保し、地域高規格道路の構造要件を満たすよう、整備を進めています。
- 2 銚子連絡道路の一部をなす、国道 1 2 6 号八木拡幅については、現在、旭市側約 3. 0 k m のバイパス区間を令和 5 年度の供用を目指し、優先的に整備を進めているところです。
- 3 今後とも、地元の皆様のご理解とご協力をいただきながら、事業を推進してまいります。

(要望 44) 船橋市内の交通安全対策について (船橋商工会議所)

(回答) 1 違法駐車対策について

船橋卸団地付近は、大型トラックの荷下ろしや荷積みのための時間調整場所、長距離ドライバーの仮眠場所が不足しているため、道路上に多数の車両が駐車されております。

警察としては、大型トラック等の駐車場所が確保されていないこと、交通取締りを強化した場合は、駐車車両が周辺へ移動することとなり、新たな場所の駐車秩序が悪化するおそれがあることなどを考慮し、駐車取締りの要望があった場合は、車両の移動命令や警告措置を講じてきたものであります。

今後は、大型トラックを物流の手段としている企業、道路管理者等の関係機関・団体とが連携して、大型トラックの駐車場所の確保、駐車しにくい道路環境の整備等の協議を行い、抜本的な解決策を検討しつつ、事前広報等を徹底した上で、駐車違反取締りを実施して参ります。

2 交通渋滞について

船橋市内の渋滞対策として、県では、県道船橋我孫子線の若松交差点から駿河台交差点までの約 2. 7 k m の区間について、中野木交差点の立体交差を含む 4 車線化を実施してきており、今年度、東船橋 3 丁目の交差点に右折レーンを設置する改良工事が完了しました。

また、県道船橋松戸線については、都市計画道路西浦藤原町線、都市計画道路柏井大町線として、船橋市上山町から市川市柏井町の約1.2kmの区間で道路改築事業を実施しており、現在、用地取得を進めているところです。

国では、現在、国道357号の船橋市域の渋滞対策として、船橋市西浦地先から若松地先までの3.5キロメートルの区間について、交差点改良や東京方面行きの車線増設が進められています。

県としては、国などと連携を図り、引き続き、船橋市内の効果的な渋滞対策の推進に努めてまいります。

(要望 45) 1 国道464号(北千葉道路)の整備促進、早期開通について

2 湾岸エリアの交通渋滞緩和について

(船橋商工会議所)

(回答) 1 国道464号北千葉道路は、外環道と成田空港を最短で結び、首都圏の国際競争力を強化するとともに、災害時における緊急輸送道路としても機能する、大変重要な道路です。

印西・成田間の13.5kmについては、現在、国と分担して整備を進めており、今年3月に国施行区間の成田市船形から押畑間3.8kmが開通したことにより、印西市若萩から成田市押畑までの9.8kmが暫定2車線で供用されました。

これに続く、県施行区間である成田市押畑から大山までの3.7kmについて、用地取得を進めるとともに、押畑側から橋梁工事を実施しているところであり、引き続き、事業を推進してまいります。

市川市の外環道から船橋市の小室インターチェンジまでの約15km区間については、県において、都市計画と環境アセスメントの手続きを併行して進めており、今年9月に都市計画の案の概要を縦覧しました。また、環境アセスメントの手続きについては、「環境影響評価準備書」の作成に向け、現地調査を実施しているところです。

引き続き、国や沿線市などと連携し、早期に事業化が図られるよう、全力で取り組んでまいります。

2 御要望の秋津交差点、香澄交差点につきましては、交通量等に応じ、信号秒数を変動させる集中制御方式により円滑化を図り、かつ、それぞれ東行き、西行きの2つの交差点を連動して制御するなど精緻な信号制御を行っております。

歩車分離式信号につきましては、歩行者と車両との接触事故を防止するためには効果的な信号制御方法ではありますが、一方で歩行者専用の信号秒数を確保するためには、自動車側の青信号の秒数を減じる必要から、導入によりかえって渋滞を惹起したり、横断待ち時間が延長されるため歩行者の滞留場所確保対策の必要が生じたり、歩行者の信号無視等を惹起したりする場合があります。

従って、御要望の2交差点は、交通量が非常に多い国道357号線と交通量の多い市道が交差し、かつ横断者、横断自転車が多いため、根源的な解決策は道路管理者による歩行者・自転車を含む立体横断施設の整備が不可欠と考えております。

県警としては、歩行者専用時間を別に確保する歩車分離式信号の導入は困難と考えているところではありますが、適切な信号秒数が確保できているかどうかなど、現地を確認の上、環境の改善について検討します。

(要望 46) 都市計画道路「草敷潮見線」(県道木更津末吉線バイパスの請西工区)の整備促進について
(木更津商工会議所)

- (回答) 1 都市計画道路^{くさじきしおみせん}草敷潮見線の木更津市^{せんぞくだい}千束台から^{じょうざいひがし}請西東までの0.6kmについては、県道木更津末吉線^{きさらづすえよしせん}バイパスの請西工区として整備を実施しており、現在、用地取得を進めているところです。
- 2 今後とも、木更津市と連携を図りながら、地元の皆様のご理解とご協力をいただき、事業を推進してまいります。

(要望 47) 「東京湾アクアラインの片側3車線化」及び「東京湾アクアライン連絡道(国道409号)の4車線化」等について(木更津商工会議所)

- (回答) 1 アクアラインの渋滞対策については、東日本高速道路 株式会社で、アクアトンネル内に車両の進行方向に発光する「ペースメーカーライト」の設置や、リアルタイムでの渋滞情報の提供などを実施しております。
- 2 県としても、金田地区の渋滞緩和を図るため、国、県、地元市や商工団体などからなる「アクアライン周辺道路 交通円滑化プロジェクトチーム」において、幹線道路の整備や渋滞時間帯を避けた分散利用を図る取組の強化など、ハード・ソフトを組み合わせた対策を検討しており、交差点改良の実施や分散利用の促進を図るための広報媒体の拡大など、対応可能なものから取り組んでいるところです。
- 3 また、東京湾アクアライン連絡道の側道である国道409号の4車線化の早期具体化が図られるよう、引き続き、国に働きかけてまいります。

(要望 48) 国道464号北千葉道路の早期整備について(松戸商工会議所)

- (回答) 1 国道464号北千葉道路は、外環道と成田空港を最短で結び、首都圏の国際競争力を強化するとともに、災害時における緊急輸送道路としても機能する、大変重要な道路です。
- 2 印西・成田間の13.5kmについては、現在、国と分担して整備を進めており、今年3月に国施行区間の成田市船形から押畑間3.8kmが開通したことにより、印西市若萩から成田市押畑までの9.8kmが暫定2車線で供用されました。
- これに続く、県施行区間である成田市押畑から大山までの3.7kmについて、用地取得を進めるとともに、押畑側から橋梁工事を実施しているところであり、引き続き、事業を推進してまいります。
- 3 市川市の外環道から船橋市の小室インターチェンジまでの約15km区間については、県において、都市計画と環境アセスメントの手続きを併行して進めており、今年9月に都市計画の案の概要を縦覧しました。また、環境アセスメントの手続きについては、「環境影響評価準備書」の作成に向け、現地調査を実施しているところです。
- 引き続き、国や沿線市などと連携し、早期に事業化が図られるよう、全力で取り組んでまいります。

(要望 49) 一般国道 356 号（篠原拡幅）の整備促進について(佐原商工会議所)

- (回答) 1 国道 356 号篠原拡幅は、香取市内の交通混雑の緩和や東関東道、圏央道等へのアクセス強化を図るため、香取市津宮から佐原イまでの延長 1.9 km について、バイパスを含む 4 車線化する拡幅事業を進めているところです。
- 2 これまでに、バイパス区間となる 0.6 km を暫定 2 車線で供用しており、現在、残る区間については、4 車線化に必要な用地の取得を進めるとともに、小野川に架かる橋梁の設計を実施しています。
- 3 今後とも、地元の皆様のご理解とご協力をいただきながら、事業の推進に努めてまいります。

(要望 50) 長生グリーンラインの早期整備等について（茂原商工会議所）

- (回答) 1 長生グリーンラインは、圏央道の整備効果を外房地域に広く波及させるうえで、大変重要な道路であり、現在、茂原長南インターチェンジから広域農道までの 6.5 km の整備を進めています。
- 2 このうち、茂原長南インターチェンジから長南町道利根里線までの 1.5 km については、今年度の供用を目指し、道路改良工事などを進めています。
- 3 これに続く県道茂原大多喜線までの 2.5 km については、令和 5 年度までの供用を目指し、用地取得を進めるとともに、地盤改良工事などを行っています。
また、残る 2.5 km については、用地取得を進めているところです。
- 4 この事業中区間に続く、茂原市から一宮町までの区間については、環境調査を行っているところであり、引き続き、事業化に向け、地元市町の意見も聞きながら調査を進めてまいります。

(要望 51) 都市高速鉄道東京 8 号線の早期建設について（野田商工会議所）

- (回答) 1 東京 8 号線の延伸は、野田市をはじめとする首都圏北東部地域の発展や、通勤・通学等の利便性の向上に大変重要な役割を果たすものと認識しています。
- 2 このため、県としては、野田市による都市高速鉄道東京 8 号線整備検討調査委員会に引き続き参加・協力するとともに沿線市で組織される地下鉄 8 号線建設促進並びに誘致期成同盟会の研究部会についても同様にオブザーバーとして参加してまいります。
- 3 他方で、同じ東京 8 号線の整備区間である豊洲～住吉間や、東京 11 号線との共用区間となる押上～四ツ木間の動向も注視する必要があると考えています。
- 4 そこで、今後の取組の進め方等については、これらのプロジェクトに関係する野田市をはじめとする関係者と協議しながら検討してまいりたいと考えています。

(要望 52) 国道 16 号千葉柏道路の整備促進について（野田商工会議所）

- (回答) 1 国道 16 号千葉柏道路は、県北西部の交通の円滑化を図るとともに、県中央部との連携・交流を促進する大変重要な道路です。

- 2 千葉柏道路は、国において調査が進められており、今後、外環道や北千葉道路（成田市船形～成田市押畑）開通による交通状況変化の分析を行い、千葉柏道路に求められる機能を検討すると聞いております。
- 3 県としては、千葉柏道路の計画の早期具体化に向け、沿線自治体で構成する期成同盟会と連携を図りながら、引き続き、国に働きかけてまいります。

（要望 53） 南房総地域のポテンシャルを最大限に発揮させる幹線道路の整備について

（館山商工会議所）

（回答） 1

- （1）東関東自動車道館山線（館山自動車道）の4車線化

館山道については、富津中央インターチェンジから富津竹岡インターチェンジ間の4車線化が令和2年3月までの完成に向け、高速道路会社により工事が進められているところです。

- （2）一般国道127号富津館山道路の4車線化

富津館山道路については、本年3月に、富津竹岡インターチェンジから富津金谷インターチェンジ間の一部区間で付加車線の設置が決定され、9月に国土交通省により公表された「高速道路における安全・安心基本計画」において、全線が4車線化の優先整備区間に選定されました。

県としては、早期に全線4車線化が図られるよう、引き続き、国や高速道路会社に働きかけてまいります。

- （3）一般国道127号館山バイパスの4車線化の整備促進

富浦インターチェンジから館山市内までの国道127号については、ボトルネックとなっている館富トンネルの4車線化が図られるよう、引き続き、国に働きかけてまいります。

- 2 地域高規格道路「館山・鴨川道路」の早期具体化

館山鴨川道路については、館山・鴨川間道路交通対策検討会において、優先整備箇所の選定に向け、地元市町の意見を聞きながら道路交通課題の抽出や整理を進めているところであり、引き続き、地域が目指すまちづくりの将来像などを踏まえ、検討を深めてまいります。

- 3 東京湾口道路の早期具体化

東京湾口道路は、地域の利便性の向上や経済の活性化を図る上で重要な道路であると考えており、実現に必要な画期的な技術開発など調査の重点化について、国に働きかけているところです。

（要望 54） 一般県道神門八街線バイパスの整備について（八街商工会議所）

（回答） 1 県道神門八街線は、国道51号と八街市街地を結ぶ幹線道路であり、このうち、佐倉市岩富地先から国道51号神門交差点までの区間については、道路が狭隘で屈曲し、歩道もなく、また人家も連担していることから、交通の円滑化や歩行者の安全確保が課題となっております。

- 2 このため、国道５１号佐倉第３工業団地入口交差点と県道神門八街線を結ぶ佐倉都市計画道路岩富海隣寺線及び八街都市計画道路八街神門線の未整備区間約１．２ｋｍについて、現在、事業化に向けて必要な調査を進めているところです。
- 3 引き続き、佐倉市や八街市と連携し、早期事業化に向けて取り組んでまいります。

(要望 55) J R 八街駅快速電車増便の支援について（八街商工会議所）

- (回答) 1 総武本線は、沿線住民の通勤・通学はもとより、県内の主要都市や、銚子方面の観光地への広域の移動手段として、重要な役割を担っている路線です。
- 2 そのため、県と市町村等で構成する「千葉県 J R 線複線化等促進期成同盟」を通じて、J R 東日本に対し毎年要望活動を行っているところであり、総武本線についても、通勤・通学時間帯に八街駅以東を発着する東京方面への快速列車の増便などをお願いしています。
 - 3 今後とも、J R 東日本との協議の場も活用し、沿線市町村と連携して、鉄道の利便性向上や地域活性化に資する取組の推進について、J R 東日本へ働きかけてまいります。

(要望 56) 首都圏中央連絡自動車道大栄ジャンクション～松尾横芝インターチェンジの早期開通及び周辺整備について（東金商工会議所）

- (回答) 1 圏央道は、県内区間 9.5 ｋｍのうち、約 8 割にあたる 7.6. 4 ｋｍが開通しており、県内で未開通区間である大栄・横芝間については、令和 6 年度の開通に向け、これまでにまとまった用地が確保できた箇所において、地盤改良や函渠等の工事が実施されています。
- 2 県としては、引き続き、一日も早い全線開通に向け、沿線市町と一体となって、国や東日本高速道路株式会社に最大限協力してまいります。
 - 3 企業立地の受け皿となる産業用地の確保については、県・市町村・民間の役割分担による「新たな産業用地の確保策」を取りまとめたところです。
- 令和 6 年度に圏央道が全線開通を迎えることを踏まえ、事業採算性や企業ニーズを確認した上で、補助金の活用も視野に入れて、東金市をはじめとする各市町村とともに 産業用地の整備に取り組んでまいります。

(要望 57) 国道 1 6 号バイパスの早期事業化について（柏商工会議所）

- (回答) 1 国道 1 6 号千葉柏道路は、県北西部の交通の円滑化を図るとともに、県中央部との連携・交流を促進する大変重要な道路です。
- 2 千葉柏道路は、国において調査が進められており、今後、外環道や北千葉道路（成田市船形～成田市押畑）開通による交通状況変化の分析を行い、千葉柏道路に求められる機能を検討すると聞いております。
 - 3 県としては、千葉柏道路の計画の早期具体化に向け、沿線自治体で構成する期成同盟会と連携を図りながら、引き続き、国に働きかけてまいります。

(要望 58) 柏都市計画道路「箕輪青葉台線」の整備促進について(柏商工会議所)

- (回答) 1 箕輪青葉台線は、柏市南部地域を東西に横断する主要な幹線道路であり、県道市川柏線から国道16号側の柏市 大津ケ丘までの約2.1kmについて事業を進めています。
- 2 このうち、県道市川柏線と交差する増尾台から増尾7丁目までの東武野田線の立体交差点を含む約0.8kmの区間を平成25年5月に供用しています。
- 3 現在は、増尾から大津ケ丘までの約0.8km区間について、用地取得を進めているところです。
- 4 残る、増尾7丁目から増尾までの約0.5km区間については、現在の事業区間の進捗を勘案しながら、事業化について検討してまいります。
- 5 今後とも、地元の皆様のご理解とご協力をいただきながら、用地の取得に努めるとともに、柏市と連携を図り、事業を推進してまいります。

(要望 59) JR 京葉線の増発要望への県の後方支援について(市原商工会議所)

- (回答) 1 県としても、駅周辺の賑わいの創出や交流人口の増加を図っていくことは大変重要と認識しており、そのためにも、鉄道の利便性向上は欠かせないものであると考えています。
- 2 そのため、県と市町村等で構成する「千葉県JR線複線化等促進期成同盟」を通じて、JR東日本に対し毎年要望活動を行っているところであり、京葉線についても、列車の増発などによる利便性の向上をお願いしています。
- 3 今後とも、JR東日本との協議の場も活用し、沿線市町村と連携して、鉄道の利便性向上や地域活性化に資する取組の推進について、JR東日本へ働きかけてまいります。

(要望 60) 一般国道464号北千葉道路の早期整備について(成田商工会議所)

- (回答) 1 国道464号北千葉道路は、外環道と成田空港を最短で結び、首都圏の国際競争力を強化するとともに、災害時における緊急輸送道路としても機能する、大変重要な道路です。
- 2 印西・成田間の13.5kmについては、現在、国と分担して整備を進めており、今年3月に国施行区間の成田市船形から押畑間3.8kmが開通したことにより、印西市若萩から成田市押畑までの9.8kmが暫定2車線で供用されました。
- これに続く、県施行区間である成田市押畑から大山までの3.7kmについて、用地取得を進めるとともに、押畑側から橋梁工事を実施しているところであり、引き続き、事業を推進してまいります。
- 3 市川市の外環道から船橋市の小室インターチェンジまでの約15km区間については、県において、都市計画と環境アセスメントの手続きを併行して進めており、今年9月に都市計画の案の概要を縦覧しました。また、環境アセスメントの手続きについては、「環境影響評価準備書」の作成に向け、現地調査を実施しているところです。
- 引き続き、国や沿線市などと連携し、早期に事業化が図られるよう、全力で取り組んでまいります。

(要望 61) 首都圏中央連絡自動車道(大栄～横芝)の早期整備について (成田商工会議所)

- (回答) 1 圏央道は、県内区間 9.5 km のうち、約 8 割にあたる 7.6.4 km が開通しており、県内で未開通区間である大栄・横芝間については、令和 6 年度の開通に向け、これまでにまとまった用地が確保できた箇所において、地盤改良や函渠等の工事が実施されています。
- 2 県としては、引き続き、一日も早い全線開通に向け、沿線市町と一体となって、国や東日本高速道路株式会社に最大限協力してまいります。

(要望 62) 一般国道 296 号八千代バイパスの早期整備について (佐倉商工会議所)

- (回答) 1 八千代バイパスは、国道 296 号の交通混雑の緩和を図るため、佐倉市上座から国道 16 号に接続する八千代市米本までの 5.2 km を整備しており、これまでに佐倉市区間の 3.0 km と八千代市区間の 0.7 km を供用しています。
- 2 残る八千代市内の 1.5 km 区間については、用地取得を進めており、これまでにまとまった用地が取得できた箇所において、道路改良工事などを実施してきたところです。
- 3 引き続き、地元関係者のご理解とご協力をいただきながら、残る用地の取得を進め、事業の推進に努めてまいります。

(要望 63) 一般国道 51 号の 4 車線化と歩道整備について (佐倉商工会議所)

- (回答) 1 国道 51 号は、地域の交通を支えるとともに、千葉、佐倉、香取地域を結ぶ重要な幹線道路であり、現在、国において、北千葉拡幅、成田拡幅、大栄拡幅事業による 4 車線化が進められております。
- 2 事業中の工区以外の 4 車線化未整備区間については、沿線の開発状況や交通状況を踏まえ、検討していくと聞いており、県としては、引き続き、沿線市町と連携して、事業中区間の早期完成と、全線 4 車線拡幅について国に働きかけてまいります。

(要望 64) 県道幕張・千葉ニュータウン線の事業推進について (八千代商工会議所)

- (回答) 1 八千代都市計画道路 3・3・27 号八千代西部線の未整備区間については、西八千代北部特定土地区画整理事業区域と県道船橋印西線との円滑な交通アクセスを確保するために重要であると考えております。
- 2 この区間の整備については、今後、土地区画整理事業区域など、周辺の交通状況を踏まえ、引き続き、八千代市と検討を進めてまいります。

(要望 65) 都市計画道路 3.1.2 号線 (堀江東野線) の整備促進と旧江戸川への橋「堀江橋」(仮称)設置の事業化に向けての協議実現について (浦安商工会議所)

- (回答) 1 葛南地域における都県境では、江戸川や旧江戸川に架かる限られた橋梁に交通が集中し、交通混雑が発生していることから、新たな橋梁が必要であると認識しています。

(仮称)堀江橋の橋梁計画及びこの取り付け道路である都市計画道路3. 1. 2号線については、東京都と「道路橋梁整備調整会議」を行い、事業効果や周辺道路への影響の調査を進めるとともに、整備上の課題などの検討をしているところです。

(要望 66) 君津パーキングエリア・スマートインターチェンジの拡張整備について(君津商工会議所)

- (回答) 1 君津PAスマートICの大型車対応やフルランプ化は、地域経済の活性化や企業の誘致など、様々な効果が期待されています。
- 2 君津市では現在、拡張整備に向け検討を行っているところであり、一方で、交通需要や周辺道路に課題があると、市から聞いております。
- 3 県としては、君津市が行っている拡張整備の検討に、引き続き協力してまいります。

(要望 67) つくばエクスプレス車両の8両化と東京延伸について(流山商工会議所)

- (回答) 1 つくばエクスプレスの車両の8両化や東京駅延伸については、利便性向上のために重要な取組であると認識しています。
- 2 一方で、つくばエクスプレスを運行する首都圏新都市鉄道株式会社によると、工事の施工時間や手法等の制約があるため、供用が2030年代前半に及ぶことから、8両化までの混雑緩和策として、朝ラッシュ時の運行本数を増発する25本化事業や、座席のロングシート化といったハード面での対策に加え、オフピーク利用の呼びかけなど、ソフト面での対策にも取り組んでいくと聞いています。
- 3 また、東京駅延伸について、会社では延伸に係る需要予測調査を平成28年から実施していますが、この調査にあたっては「都心直結線」や「都心部・臨海地下鉄構想」といった、関係する鉄道プロジェクトの状況も踏まえて検討する必要があるとのこと。
- 4 県としては、車両の8両化や東京駅延伸については、今後の社会経済情勢や事業の検討・進捗の状況を注視しながら、対応を検討してまいります。

D 当日要望

(要望 1) 令和元年台風第15号、19号及び大雨による被害への対応及び防災体制の強化について
(君津商工会議所)

- (回答) 1 被災者の復旧・復興に向けた対応について
- (1) 県では、災害からの復旧・復興を総合的かつ計画的に推進するため、10月21日に「災害復旧・復興本部」を設置しました。
- (2) また、11月13日には、県が取り組む各種復旧・復興支援策を整理し、全体像を県民にお示しするため、「千葉県災害復旧・復興に関する指針」を策定したところです。

(3) 本指針では、「被災者の一日も早い生活と暮らしの再建を目指す。」「農林水産業や商工業など地場産業の力強い復活を目指す。」「オール千葉で災害に強い千葉県づくりを目指す。」という3つの「基本的考え方」を掲げ、この「基本的考え方」に沿って復旧・復興に取り組んでいくこととしております。

(4) 被災した住民の方に少しでも早く元の生活に戻っていただけるよう、地域に寄り添いながら、国や関係機関とも連携し、オール千葉で取り組んでまいります。

2 災害時における関連企業、機関での協力連携体制の強化について

(1) 県では、電気、ガス、通信事業者等のライフライン各社と、平時から連絡を密にし、災害発生時に的確な対応を図るため、「千葉県ライフライン対策連絡協議会」を設置し、災害時の通信確保や情報連絡員の派遣等について協議してまいりました。

(2) この度、長期にわたる停電と通信困難が生じたことを受け、ライフライン施設がより迅速に復旧されるよう、ライフライン事業者における災害時に備えた施設の耐震化や、災害時の体制、復旧の取組などについて、協議会で情報共有し、意見交換を実施することにより、災害時における関係機関での協力連携体制を強化してまいります。

(要望2) 千葉県小規模事業経営支援事業費等補助金の運用について（千葉県商工会議所連合会）

(回答) 1 県では、地域経済社会の形成に大きな役割を果たしている小規模事業者の振興と安定に寄与することを目的に、千葉県小規模事業経営支援事業費等補助金を通じ、商工会議所等が行う経営改善普及事業等への支援を行っているところです。

2 そうした中で、従前の金融、税務等の日常的な経営改善を図る支援のみならず、小規模事業者支援法の改正により、販路開拓や事業承継等の支援など、これまでよりも踏み込んだ伴走型の経営発達支援や、地域の小規模事業者の防災対策の中心となることが求められるなど、商工会議所の役割はますます重要になっております。

3 経営指導員の設置数については、小規模事業者数を根拠としているところですが、中小企業の支援には、経営指導員の活動が重要であると認識しております。

4 県では、商工会議所を取り巻く現状を踏まえ、補助対象職員の設置基準も含め補助金の見直しについて検討を行っているところです。今後とも商工会議所が、小規模事業者に寄り添い、経営力強化の支援等を行えるよう努めてまいります。

(要望3) 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運の醸成と、大会を契機とした地域経済の活性化について（千葉商工会議所）

(回答) 1 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の機運の醸成について

県では、県内開催競技を中心とした体験会を経済界等と連携して実施しているほか、競技団体と協力した学校訪問や県内開催競技の国際大会の観戦・応援を実施するなど、県内開催競技の普及促進や大会に向けた機運の醸成を進めています。

また、競技写真のパネル貸出やチラシ・リーフレットの提供、スポーツ応援チーバくんの利用促進などを通じ、民間の取組の支援にも力を入れております。

今後も経済界や競技団体をはじめ、様々な主体が実施する取組と連携し、県内開催競技の周知や大会に向けた機運醸成をオール千葉で進めていきたいと考えております。

2 幕張新都心と中心市街地を結ぶ交通体系の整備について

- (1) 東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、県では、「訪日観光客おもてなし事業」により、商店街及び商工団体が外国人観光客をおもてなしの心で迎え入れるため実施する取組を支援しています。

貴会議所が今年度実施する「みんなでおもてなしガイド（仮称）」については、シャトルバスの試験的運行等を含めた事業で、既に補助金交付に係る内示を通知しております。

- (2) バス路線の運行には、利用者ニーズや、競合する鉄道や他のバス事業者の運行状況などを総合的に勘案し、当該路線の持続可能性について、検討する必要があります。

現在、幕張新都心と中心市街地を結ぶ交通手段として、路線バスによる直行便「ツインシティライナーちばまぐ」が運行されていますが、利用者数の伸び悩みにより、昨年12月には平日の運行を休止、更に今年6月には土休日の運行本数が減便されたところです。

こうした中で、幕張新都心と中心市街地を結ぶ新たなバスの運行には、街そのものの魅力向上や、バスの速達性を高めることなど、様々の方策を通じて、需要喚起を図ることが、大変重要と考えており、県としても、県民への周知など、商工団体の取組に対し、協力してまいります。

3 訪日外国人観光客の増加に対応する公衆無線 LAN 環境の共通化の推進について

国の調査結果によると、日本滞在中の外国人の7割以上がスマートフォンなどの携帯端末からインターネットにアクセスして情報を取得しており、Wi-Fi環境を整備することは、訪日外国人の満足度を高めるためにも重要であると認識しています。

そこで県では、外国人観光客に快適な千葉の観光を楽しんでいただけるよう、平成26年度から無料公衆無線LANの整備に対する助成を行っており、引き続き、市町村や商工・観光関係団体等と連携し、本制度を活用して観光地の魅力向上に努めてまいります。

また、民間事業者が連携し、一度の利用登録で複数の無線LANに自動接続できる環境が広がりつつあるなど、技術開発も進んでいることから、今後も、最新の状況を踏まえ、必要な検討を行ってまいります。

(要望4) 第二東京湾岸道路（仮称）の早期実現について（市川商工会議所）

(回答) 1 湾岸地域における規格の高い新たな道路ネットワークは、広範囲にわたる慢性的な交通混雑の解消などに寄与するとともに、地域の活性化や生産性の向上を図り、千葉県のポテンシャルを十分に発揮するうえで重要であると考えています。

- 2 現在、規格の高い新たな道路ネットワークの計画の具体化に向けて、国が主体となって検討が進められており、今年9月には、国、県等に沿線各市も加わった「千葉県湾岸地区道路検討会幹事会」が立ち上げられました。

- 3 引き続き、幹事会において、整備効果の把握とともに、三番瀬再生計画との整合性を確保し、また、千葉港港湾計画及び周辺開発計画や環境等に配慮しつつ、議論を深めていくこととしております。

- 4 県としましては、引き続き、国に協力し、地元市や関係機関との調整も含め、早期に計画の具体化が図られるよう、積極的に取り組んでまいります。

(要望5) 中小企業における人手不足対応に資する施策の推進について（千葉県商工会議所連合会）

(回答) 1 各高等学校においては、生徒に職業をより身近に感じてもらうため、地域の企業等の協力をいただき、地域と密着したキャリア教育を行う学校が増えております。

例えば、地元企業の経営者による講演会を開催したり、地元の商店街でインターンシップを行い、実際に販売やサービスに従事することで、仕事の厳しさや喜びを実感させ、職業意識の涵養を図っております。県教育委員会でも千葉労働局と連携をし、インターンシップを推進しております。

また、千葉県商工会議所連合会、千葉県商工会連合会が共催している就職情報交換会や各地域のハローワークが主催する合同企業説明会等について各校に周知し、地元企業で働くことや、地元企業の魅力を発見する機会を今後も提供していきます。

2 なお、要望の趣旨にもありましたとおり、大学卒業後の県内の就職については、県では、県内大学等で構成される「千葉県インターンシップ推進委員会」に参画し、インターンシップの促進を通じて、県内中小企業の魅力発信と若者の中小企業への理解促進を図っています。

また、本県では、大学進学者の半数近くが都内の大学へ進学している状況であることから、県外12大学と就職支援協定を締結し、学生へ県内企業情報の提供などを行い、地元就職、定着の促進に取り組んでいます。

さらに、専用ホームページ「千葉県地域しごとNAV I」による県内企業等の求人情報や暮らし情報等の一元的提供を行い、本県へのU I J ターン促進を図っています。

今後とも、中小企業・小規模事業者の人材確保・定着に向けて、効果的な支援に努めてまいります。

(要望6) 中小企業・小規模事業者における円滑な事業承継への対応について（千葉商工会議所）

(回答) 1 後継者の不在等による中小企業の休廃業に伴い、雇用の場及び技術、ノウハウが失われることは、地域経済への影響も大きいことから、事業承継は重要な課題と認識しています。

2 事業承継を円滑に進めるには、経営者の早めの「気づき」が重要であるため、県では、市町村、商工団体及び金融機関等の関係機関と連携して、経営者の事業承継ニーズの掘り起こしを行うとともに、それぞれの事情に応じた相談対応及び事業承継に関するセミナーを開催するなどの支援を行っています。

3 今年度は、これらに加えて、事業承継計画の作成や専門家のアドバイスを受ける費用の一部を助成しているところであり、今後とも、関係機関と連携し、経営者の円滑な事業承継を一層支援するための予算措置について検討してまいります。

E 当日要望書

令和元年度千葉県内商工会議所会頭・副会頭会議の開催にあたり、県ご当局におかれては、下記事項について特段のご配慮を賜りたく、ここに要望するものです。

記

1 令和元年台風第15号、19号及び大雨による被害への対応及び防災体制の強化について

本年9月から10月にかけての台風第15号、19号及び大雨などにより、県内全域にわたり建物の損壊や鉄道の運休、断水、停電といったライフラインに甚大な被害をもたらし、県民生活はもとより、被災者を支援すべき商工会議所の業務にも大きな支障を来したところであり、より強靱な地域づくりの必要性を再認識させられました。

県におかれましては、国との連携により一部損壊家屋に対する新たな支援制度の構築や、関係自治体、関係機関・団体との連携による被災者の復旧・復興への様々な取組をして頂いておりますが、引続き被災者への支援が早期に行き渡るよう万全な措置を講じていただくよう要望します。

また、今般の災害では地域によっては、停電や断水等のライフラインの完全復旧に時間を要し、県民生活や商工業活動に大きな支障が生じました。

今後、地震等を含め同様な災害発生も想定されるなかで、今回の被災経験を踏まえ、ライフラインの復旧をより迅速に行うべく災害時における関係企業、機関での協力連携体制の強化を図るなど、地域防災計画の修正を含めあらゆる措置を講じていただくよう要望します。

2 千葉県小規模事業経営支援事業費等補助金の運用について

経営指導員等に対する会員企業からの支援ニーズが高度化・複雑化し業務量が増大する中で、相談指導体制の充実・強化を図るために「千葉県小規模事業経営支援事業費等補助金」の運用について要望します。

- (1) 千葉県小規模事業経営支援事業費等補助金（以下、「補助金」という。）に係る補助対象職員（商工会等（商工会議所又は商工会）の経営指導員等）の定数は、その地区内の小規模事業者数に応じて定めることとされており、平成28年度経済センサスを基に算出された結果により、令和2年度からの補助対象職員設置定数の削減（案）が通知されています。

県内の中小企業は減少が続き、特に小規模企業は平成21年から28年の7年間において、企業数が1万9千社、約15%減少しており、特に近年は、人手不足や経営者の高齢化に伴う事業承継の問題は深刻な状況にあります。

中小企業は地域経済そして社会基盤を担う重要な役割を担っており、その大幅な減少は地域の活力低下に繋がりがねず中小企業の振興は喫緊の課題であります。この課題に対応するには、小規模事業者に寄り添い様々な支援を行う経営指導員等補助対象 職員の質的量的充実、必要不可欠です。

現下の状況を踏まえ、補助対象職員の増員を含めた設置基準や運用の抜本的な改正を要望します。

- (2) 補助金の補助対象職員設置費については、費用区分ごとに交付基準額が定められ費用の一部が補助されています。しかしながら、福利厚生費については補助率が1/2以下と低く増加する福利

厚生費、特に社会保険料は大きな負担となっています。

当該経費は経営指導員等の人件費であり、事業の充実・強化を図るために、交付基準額の引上げ等負担軽減を図る運用の改正を要望します。

3 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運の醸成と、大会を契機とした地域経済の活性化について

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催都市として成功に向けた一層の機運醸成と、幕張新都心と中心市街地を結ぶ交通体系の整備や訪日外国人観光客の増加に対応する公衆無線 LAN 環境の共通化への支援を要望します。

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、大会）の成功には、大会や競技への地域の理解はもとより、その開催が地域に歓迎されるものになるよう、機運の醸成が必要不可欠です。しかしながら、県内開催競技、特にパラ競技についての認知度は低く機運の醸成は十分とは言い難い状況にあります。

そうした中、千葉県はスポーツを「オール千葉」で応援する機運を一層高めるため、スポーツを応援するチーバくんのデザインを発表しその積極的活用を呼びかけました。

県内経済界においても「みんなで応援！千葉県経済団体協議会」が「千葉県内をスポーツ応援チーバくんでいっぱいにする運動」を展開しています。

当会議所も、その運動に参画するとともに、開催競技や出場選手などの情報を様々な媒体を通じて発信する取組を行っています。

更には、千葉県、千葉市及び地元商店街と連携してスポーツ応援チーバくと大会公式エンブレムを活用したバナーフラッグを商店街に掲出する取組も行っています。

千葉県におかれては、既に機運醸成に向けて取り組まれているところではありますが、こうした県内経済界の取組における多面的な支援をされるよう要望します。

次に、大会の県内開催は、国内外から多くの来葉が予想されることから、地域経済を活性化させる好機です。その経済効果を地域に波及させるためには、地域での受入態勢づくりが必要不可欠です。つきましては、次の二つの取組について支援いただきますよう要望します。

（1）幕張新都心と中心市街地を結ぶ交通体系の整備について

大会開催による経済効果を地域に波及させるためには、競技会場がある幕張新都心と中心市街地を結ぶ交通体系の整備が重要です。

当会議所では、幕張メッセで開催される国際会議に合わせて、幕張新都心から中心市街地を走るシャトルバスを試験的に運行し、会議参加者を中心市街地の飲食店等に案内する事業を計画しており、今後更に強化し、継続的な取組にしていきたいと考えています。

つきましては、こうした取組への支援と、幕張新都心と中心市街地を結ぶ交通体系の整備について、主導的に取り組んでいただきますよう要望します。

（2）訪日外国人観光客の増加に対応する公衆無線 LAN 環境の共通化の推進について

訪日外国人観光客が増加し、2020 年には 4,000 万人が見込まれる中で当会議所では、千葉県警、NTT 東日本・千葉事業部などと連携し、共通規格による公衆無線 LAN（千葉おもてなし Wi-Fi）

の整備（共通化）を図ることにより、千葉県に来訪する外国人観光客の消費の一層の促進に取り組んでいるところであります。

こうした取組を限られた期間の中で効果的に推進していくためには、補助制度の継続と千葉県内の観光施設における整備（共通化）を促進していただくよう要望します。

4 第二東京湾岸道路（仮称）の早期実現について

県内外とのスムーズな人・モノの流れを強化し、地方創生と国土強靱化を実現するために、第二東京湾岸道路（仮称）の早期実現を要望します。

東京湾岸地域は、幕張新都心や千葉港などの重要拠点を中心として企業の物流施設が集積し、大型商業施設も立地する中で、東関東自動車道、京葉道路、国道 357 号等は、東京湾岸地域の交通の大動脈として社会経済活動を支える一方で、広範囲に亘る慢性的な交通渋滞が引き起す経済的損失や排気ガスによる大気汚染などは看過できない状況となっています。

当該地域は、今後も湾港機能の強化や物流施設の立地等に伴う経済活動の活発化に伴い、交通需要の増大が見込まれており、抜本的な渋滞対策と併せて地震や火災等の大規模災害に備えた道路ネットワークの多重性・代替性の確保が求められています。

そのためには、湾岸に沿った新たな高規格道路ネットワークの構築が必要であり、湾岸地域の交通を東京湾岸道路と分担することで交通渋滞を緩和し、都市環境の改善、災害時の緊急輸送としての役割が期待できます。

本年 1 月には、森田知事が石井国土交通大臣に、千葉県湾岸地域における新たな規格の高い道路ネットワークの早期具体化について要望され、その 3 月には「千葉県湾岸地区道路検討会」、この 9 月には同検討会の第 1 回幹事会が開催されるなどスピード感を持って進捗しています。

第二東京湾岸道路（仮称）は湾岸部が持つポテンシャルを十分に発揮させるとともに、国土強靱化を実現するためにも大変重要な道路でありますので、「三番瀬再生計画」との整合性を確保しつつ早期の実現を改めて要望します。

5 中小企業における人手不足対応に資する施策の推進について

深刻化する中小企業の人手不足に対する県の更なる支援を要望します。

平成 31 年春卒業の大学生における従業員 300 人未満の中小企業の求人倍率は、前年の 6.45 倍から 9.91 倍と急激に上昇するなど深刻の度を増しています。また、県内においては、高校生の約 8 割が地元で就職する一方、県内出身大卒者は、東京等に職を求め、地元企業への就職者は 4 人に 1 人に止まっており、県内中小企業の人手不足は深刻な状況にあります。

千葉県が将来にわたって発展していくためには、県出身の若者達が、大学卒業後も県内で就職して、地域産業の発展を支える原動力となってもらふ必要があります。

当連合会では、県から補助金を戴き「中小企業人材採用サポート事業」を実施し、中小企業の採用実践力や魅力発信手法の強化、中小企業と教育機関との相互交流に取り組んでおりますが、併せて、若者達には自らの生まれ育った地域の魅力や地元で頑張っている中小企業について再認識してもらうことが重要であると考えます。特に、中学生や高校生の時に、郷土の歴史や伝統文化とともに、地域産業の素晴らしさや地域の魅力を再認識する機会をより多く持つことが必要であります。

県内全日制公立高校では 9 割近くがインターンシップを実施しておりますが、実際の在学中経験率は 15 パーセント程度に止まっております。

中でも、平素から実業との関わりの少ない普通高校における企業見学や職場体験、インターシップ等の取組みは大変重要であり、大勢の高校生がこうした就業体験に参加することは、地方創生、人口減少対策の点からも非常に意義があるものと考えます。

そこで、県内の公立高校をあげて就業体験イベントに参加する体制を構築いただきますよう県に要望します。

6 中小企業・小規模事業者における円滑な事業承継への対応について

中小企業・小規模事業者の円滑な事業承継の実現に向けて、県単独での予算措置を講じるよう要望します。経営者の高齢化や後継者不足を背景に休廃業・解散企業は年々増加傾向にあり、中小企業・小規模事業者の数は年を追って減少しています。

千葉県内においても、平成 21 年から平成 26 年にかけて県内中小企業・小規模事業者数が約 1 万社減少し、また、民間シンクタンクによれば県内の 60 歳以上の経営者の半数近くが後継者不在の状況にあるなど、事業承継は県内経済において喫緊の課題となっています。

中小企業・小規模事業者は地域経済において雇用の担い手として重要な役割を果たしているのみならず、技術やノウハウ、知的財産等といった有用な経営資源を有していることから、後継者の不在等により廃業に追い込まれる事態は、地域経済の衰退をも招きかねません。

そうした中、当所においては国からの委託事業である「千葉県事業引継ぎ支援センター」や「プッシュ型事業承継支援高度化事業」を通して千葉県全域の中小企業・小規模事業者の円滑な事業承継について取り組んでいます。

千葉県においても「事業承継支援ネットワークちば」などを通して事業承継に取り組まれているところではありますが、現下の危機的な情勢を踏まえ、進捗促進を図るべく県単独での予算措置を講じるよう要望します。

以上、県下 21 商工会議所のそれぞれが、地域の総合経済団体として精一杯の努力をさせていただき所存であることをお約束し、一般社団法人千葉県商工会議所連合会として、本要望書を提出するものです。